

令和3年度

主要施策の成果



地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、
令和3年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について
報告します。

令和4年9月20日

東京都知事 小池百合子

目 次

I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計	2
2 公営企業会計	4

II 主要事業の執行状況

一 一般会計

(政策企画局)

1 政策企画	8
--------------	---

(政策企画局・生活文化スポーツ局)

2 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた準備	10
---------------------------------------	----

(総務局)

3 区市町村振興	12
----------------	----

4 公立大学法人の支援	14
-------------------	----

(デジタルサービス局)

5 デジタルサービスの推進	16
---------------------	----

(主税局)

6 徴税努力	18
--------------	----

(生活文化スポーツ局)

7 都民安全推進	20
----------------	----

8 文化振興施策の推進	22
-------------------	----

9 スポーツ振興施策の推進	24
---------------------	----

10 私立学校教育助成	26
-------------------	----

(都市整備局)

11 都市基盤施設等助成	28
--------------------	----

12 都市改造	30
---------------	----

(住宅政策本部)

13 民間住宅政策	32
-----------------	----

(環 境 局)

14	公害防止・温暖化対策	34
15	自然保護対策	36
16	廃棄物対策	38

(福祉保健局)

17	医療提供体制の確保	40
18	保健サービスの向上	42
19	生活福祉事業の推進	44
20	高齢社会対策	46
21	少子社会対策	48
22	障害者施策の推進	50
23	健康危機管理対策	52
24	社会福祉施設等整備	54

(産業労働局)

25	経営技術の支援	56
26	中小企業金融対策	58
27	職業能力開発	60

(建 設 局)

28	交通安全施設整備	62
29	道路整備	63
30	橋梁整備	64
31	中小河川整備	66
32	高潮防御施設等整備	67
33	公園整備	70

(港 湾 局)

34	東京港整備	72
35	島しょ港湾・空港等整備	74

(教 育 庁)

36	都立高校改革の推進	76
37	グローバル人材の育成	78
38	都立学校施設整備	80

(警 視 庁)

39	交通安全施設整備	82
40	警察施設整備	84

(東京消防庁)

41	消防装備整備	86
42	消防施設整備	88

特別会計

(都営住宅等事業会計)

43	都営住宅の建替等	92
----	----------	----

公営企業会計

(病院会計)

44	病院整備	96
----	------	----

(中央卸売市場会計)

45	中央卸売市場施設整備	99
----	------------	----

(都市再開発事業会計)

46	市街地再開発	102
----	--------	-----

(臨海地域開発事業会計)

47	埋立事業	105
----	------	-----

(高速電車事業会計)

48	地下高速鉄道建設改良	108
----	------------	-----

(水道事業会計)

49	水道施設整備	111
----	--------	-----

(下水道事業会計)

50	下水道建設改良(区部)	114
51	流域下水道建設	115

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 2 執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

財務諸表の掲載について

東京都は、我が国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

本冊子においても、事業の成果がより明確となるよう、財務諸表から得られる情報を掲載している。

財務諸表掲載に係る留意点

- 1 一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。
- 2 単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。
- 3 一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス(△)となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。
- 4 行政コスト計算書は、1年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。
- 5 一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。
- 6 公営企業会計については、当該会計の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書を掲載している。

I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計

令和3年度における一般会計及び16特別会計の歳入予算現額の総額は 17,387,861,872 千円、歳出予算現額の総額は 17,138,564,640 千円であり、その決算額は

歳入決算額	16,060,682,321 千円
歳出決算額	15,459,025,211 千円
差引残額	601,657,110 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和3年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
一 般 会 計	11,061,212,374	9,747,376,533	△ 1,313,835,841
特 別 会 計	6,326,649,498	6,313,305,788	△ 13,343,710
特別区財政調整	1,091,571,000	1,091,570,668	△ 332
地方消費税清算	2,685,828,264	2,707,641,172	21,812,908
小笠原諸島生活再建資金	372,000	767,963	395,963
国民健康保険事業	1,144,971,518	1,148,992,693	4,021,175
母子父子福祉貸付資金	3,612,000	9,109,444	5,497,444
心身障害者扶養年金	3,833,000	3,553,301	△ 279,699
中小企業設備導入等資金	650,000	2,112,203	1,462,203
林業・木材産業改善資金助成	52,000	114,737	62,737
沿岸漁業改善資金助成	48,000	181,121	133,121
と 場	5,970,518	5,732,944	△ 237,574
都営住宅等事業	183,593,000	150,147,589	△ 33,445,411
都営住宅等保証金	10,833,000	10,949,336	116,336
都市開発資金	1,023,000	26,662	△ 996,338
用 地	17,786,230	12,982,471	△ 4,803,759
公 債 費	1,173,245,000	1,166,290,801	△ 6,954,199
臨海都市基盤整備事業	3,260,968	3,132,684	△ 128,284
合 計	17,387,861,872	16,060,682,321	△ 1,327,179,551

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
一 般 会 計	11,061,212,374	9,461,704,057	380,953,884	1,218,554,433
特 別 会 計	6,077,352,266	5,997,321,154	9,770,126	70,260,986
特別区財政調整	1,091,571,000	1,091,570,668	-	332
地方消費税清算	2,446,308,000	2,441,687,988	-	4,620,012
小笠原諸島生活再建資金	372,000	-	-	372,000
国民健康保険事業	1,144,971,518	1,128,756,350	-	16,215,168
母子父子福祉貸付資金	3,612,000	1,642,101	-	1,969,899
心身障害者扶養年金	3,833,000	3,553,301	-	279,699
中小企業設備導入等資金	650,000	398,018	-	251,982
林業・木材産業改善資金助成	52,000	4,205	-	47,795
沿岸漁業改善資金助成	48,000	4,290	-	43,710
と 場	5,970,518	5,732,804	-	237,714
都営住宅等事業	183,593,000	148,052,524	9,607,257	25,933,219
都営住宅等保証金	2,642,000	2,551,661	-	90,339
都市開発資金	1,023,000	26,662	-	996,338
用 地	17,786,230	6,640,796	55,141	11,090,293
公 債 費	1,173,245,000	1,166,290,801	-	6,954,199
臨海都市基盤整備事業	1,675,000	408,985	107,728	1,158,287
合 計	17,138,564,640	15,459,025,211	390,724,010	1,288,815,419

2 公営企業会計

令和3年度における11公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は 1,238,801,432 千円、支出予算現額の総額は1,198,288,118 千円であり、その決算額は

収入決算額	1,195,193,802 千円
支出決算額	1,121,058,385 千円
差引残額	74,135,417 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は 344,608,210 千円、支出予算現額の総額は 781,527,121 千円であり、その決算額は

収入決算額	283,254,725 千円
支出決算額	630,831,121 千円
差引不足額	△ 347,576,396 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和3年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)
	予 算 計 上 額	弾 力 条 項 適 用 額	計 (A)		
病 院 会 計	184,720,064	-	184,720,064	188,682,132	3,962,068
中央卸売市場会計	22,838,000	-	22,838,000	20,583,244	△ 2,254,756
都市再開発事業会計	119,368	-	119,368	154,829	35,461
臨海地域開発事業会計	40,846,000	-	40,846,000	54,255,869	13,409,869
港湾事業会計	4,675,000	-	4,675,000	4,801,890	126,890
交通事業会計	58,381,000	-	58,381,000	53,129,035	△ 5,251,965
高速電車事業会計	161,476,000	-	161,476,000	134,743,922	△ 26,732,078
電気事業会計	1,655,000	-	1,655,000	1,359,728	△ 295,272
水道事業会計	364,385,000	-	364,385,000	352,226,779	△ 12,158,221
工業用水道事業会計	1,910,000	-	1,910,000	1,815,754	△ 94,246
下水道事業会計	397,796,000	-	397,796,000	383,440,619	△ 14,355,381
合 計	1,238,801,432	-	1,238,801,432	1,195,193,802	△ 43,607,630

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	予 算 計 上 額	弾 力 条 項 適 用 額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	184,720,064	-	-	184,720,064	176,373,929	-	8,346,135
中央卸売市場会計	36,911,000	-	-	36,911,000	31,982,471	-	4,928,529
都市再開発事業会計	15,000	-	-	15,000	-	-	15,000
臨海地域開発事業会計	16,337,000	-	-	16,337,000	29,323,426	-	△ 12,986,426
港湾事業会計	3,795,000	-	2,310	3,797,310	3,744,267	-	53,043
交通事業会計	65,347,000	-	-	65,347,000	58,937,826	-	6,409,174
高速電車事業会計	157,303,000	-	26,744	157,329,744	137,182,942	100,243	20,046,559
電気事業会計	1,410,000	-	-	1,410,000	1,020,339	-	389,661
水道事業会計	351,474,000	-	-	351,474,000	319,086,967	-	32,387,033
工業用水道事業会計	8,079,000	-	-	8,079,000	6,061,196	-	2,017,804
下水道事業会計	372,868,000	-	-	372,868,000	357,345,021	-	15,522,979
合 計	1,198,259,064	-	29,054	1,198,288,118	1,121,058,385	100,243	77,129,490

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)
	予 算 計 上 額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)		
病 院 会 計	12,927,000	-	12,927,000	14,059,171	1,132,171
中央卸売市場会計	-	-	-	-	-
都市再開発事業会計	5,680,210	-	5,680,210	2,909,584	△ 2,770,626
臨海地域開発事業会計	177,000	-	177,000	199,566	22,566
港湾事業会計	743,000	-	743,000	424	△ 742,576
交通事業会計	9,169,000	-	9,169,000	7,320,025	△ 1,848,975
高速電車事業会計	71,526,000	-	71,526,000	65,669,107	△ 5,856,893
電気事業会計	-	-	-	-	-
水道事業会計	52,678,000	-	52,678,000	26,867,365	△ 25,810,635
工業用水道事業会計	116,000	-	116,000	708	△ 115,292
下水道事業会計	191,592,000	-	191,592,000	166,228,775	△ 25,363,225
合 計	344,608,210	-	344,608,210	283,254,725	△ 61,353,485

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	予 算 計 上 額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	28,871,000	1,331,193	30,202,193	27,605,477	413,548	2,183,168
中央卸売市場会計	5,006,000	1,067,712	6,073,712	2,796,912	235,505	3,041,295
都市再開発事業会計	5,791,000	21,929	5,812,929	2,743,513	152,200	2,917,216
臨海地域開発事業会計	9,300,000	1,442,505	10,742,505	5,544,092	1,842,647	3,355,766
港湾事業会計	2,047,000	31,141	2,078,141	474,563	69,099	1,534,479
交通事業会計	11,113,000	523,000	11,636,000	9,617,867	37,000	1,981,133
高速電車事業会計	132,242,000	2,337,000	134,579,000	104,757,731	6,080,000	23,741,269
電気事業会計	134,000	93,000	227,000	112,616	69,000	45,384
水道事業会計	149,799,000	23,600,000	173,399,000	135,406,417	18,909,000	19,083,583
工業用水道事業会計	137,000	-	137,000	6,775	-	130,225
下水道事業会計	364,652,000	41,987,641	406,639,641	341,765,159	40,375,757	24,498,726
合 計	709,092,000	72,435,121	781,527,121	630,831,121	68,183,756	82,512,244

Ⅱ 主要事業の執行状況

一 般 会 計

1 政 策 企 画

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
総 務 費 政 策 企 画 費		千円 10,741,761	千円 9,324,489 (86.8%)
内 訳	1 管 理 事 務 等	9,064,782	8,202,580
	2 特 区 の 推 進	1,676,979	1,121,909

事業の概要

国家戦略特区制度を活用し、国際的ビジネス拠点の形成や創業分野等における起業・イノベーション創出に取り組んだ。

また、都内経済の活性化に資する外国企業の誘致を進めたほか、金融の活性化に向けて「国際金融都市・東京」の実現に係る取組などを行った。

・外国企業誘致状況

年 度	29	30	元	2	3
都による金融系外国企業発掘・誘致数 (社)	10	10	15	15	15
都によるIoT分野等の外国企業発掘・誘致数 (社)	10	10	10	10	10
都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数 (件)	277	433	507	317	321
東京都誘致分も含めた外国企業進出数 (社)	105	108	76	72	-

(注) 「東京都誘致分も含めた外国企業進出数」の令和3年度実績については、令和4年度において調査実施予定である。

・東京都における国家戦略特区の取組状況(認定件数)

分 野	項 目 別 内 訳	件 数
都市再生・まちづくり	都市計画法等の特例等	59
創 業 ・ 雇 用	東京開業ワンストップセンター等	5
外 国 人 材	創業人材の受入れに係る入管法の特例等	5
観 光	旅館業法の特例	1
農 林 水 産 業	単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和	1
医 療	保険外併用療養に関する特例等	24
保 育	都市公園内の保育所設置特例	11
近 未 来 技 術	自動走行ワンストップセンター等	3
そ の 他	支援利子補給金の支給事業等	5

(注) 令和4年3月末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	86,136	12,666	73,471
2 行政費用(a)	8,767,853	4,811,667	3,956,186
うち給与関係費	3,521,094	2,716,632	804,462
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	712,836	386,568	326,268
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	38,833	38,321	511
II 金融収支の部			
1 金融収入	520	638	△ 117
2 金融費用(b)	1,307	1,307	-
うち公債費(利子)	1,302	1,302	-
通常収支差額	△ 8,682,504	△ 4,799,671	△ 3,882,833
特別収支の部			
1 特別収入	134	610	△ 476
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 8,682,370	△ 4,799,061	△ 3,883,309
一般財源充当調整	8,036,474	4,511,870	3,524,604
再計(一般財源調整後)	△ 645,896	△ 287,191	△ 358,705

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	8,769,161千円	4,812,974千円	3,956,186千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	627円	343円	284円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	9,470,820	6,058,653	3,412,166
うち行政財産	56,453	59,138	△ 2,684
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	4,316,973	4,774,400	△ 457,427
資産の部 合計	9,470,820	6,058,653	3,412,166
負債の部			
I 流動負債	374,241	282,916	91,326
うち都債	-	-	-
II 固定負債	3,020,020	2,351,154	668,866
うち都債	347,000	347,000	-
負債の部 合計	3,394,261	2,634,070	760,192
正味財産の部 合計	6,076,558	3,424,584	2,651,975
負債及び正味財産の部 合計	9,470,820	6,058,653	3,412,166

2 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた準備

科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
スポーツ振興費 オリンピック・パラリンピック準備費	千円 438,878,243	千円 289,733,619 (66.0%)
内 訳		
1 大会開催に向けた普及啓発等	424,632,993	278,694,018
2 大会成功に向けた区市町村支援	1,151,503	769,329
3 大会開催を通じた被災地復興支援	80,515	55,397
4 オリンピック・パラリンピック施設整備	13,013,232	10,214,876

事業の概要

国や東京2020組織委員会など様々な組織と連携して開催準備を着実に進め、新型コロナウイルス感染症拡大により延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心な開催につなげた。

・大会開催に向けた普及啓発等

年 度	29	30	元	2	3	
東京2020大会に向けた災害対応実地訓練	実施回数 (回)	-	1	1	-	-
	参加人数 (人)	-	530	650	-	-
多言語対応推進フォーラムの開催	実施回数 (回)	1	1	1	1	-
	参加人数 (人)	800	900	700	-	-
全国の自治体職員等を対象としたシンポジウムの開催	実施回数 (回)	1	1	1	1	-
	参加人数 (人)	555	579	494	368	-
カウントダウンイベントの実施	実施回数 (回)	4	3	4	1	2
	参加人数 (人)	53,000	96,199	47,396	-	-

(注) 1 令和2年度の多言語対応推進フォーラムは、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインにより開催した。

2 令和2年度及び3年度のカウントダウンイベントは、新型コロナウイルス感染症対策のため、メディアを対象に開催した。

・大会成功に向けた区市町村支援

年 度	29	30	元	2	3	
スポーツ振興等事業費補助	区市町村数	57	58	58	55	57
	補助金額 (千円)	321,716	357,994	332,925	164,266	234,807
区市町村職員向けセミナーの開催	実施回数 (回)	5	7	5	-	-
	参加人数 (人)	373	471	312	-	-

・大会開催を通じた被災地復興支援

年 度	29	30	元	2	3	
未来(あした)への道1000km縦断リレーの実施	参加人数 (人)	1,624	1,540	1,704	-	-

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,258,315	72,373,585	△ 67,115,271
2 行政費用(a)	283,412,679	84,808,322	198,604,357
うち給与関係費	1,455,216	1,280,319	174,897
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	252,088,931	64,416,443	187,672,488
うち投資的経費	5,891,244	403,605	5,487,639
うち減価償却費	5,567,303	5,572,651	△ 5,348
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	22,301	22,301	-
うち公債費(利子)	22,260	22,260	-
通常収支差額	△ 278,176,666	△ 12,457,038	△ 265,719,628
特別収支の部			
1 特別収入	1,784	75,256	△ 73,472
2 特別費用	94,370	897,304	△ 802,934
当期収支差額	△ 278,269,252	△ 13,279,086	△ 264,990,166
一般財源充当調整	274,974,857	6,067,055	268,907,802
再計(一般財源調整後)	△ 3,294,395	△ 7,212,031	3,917,636

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	283,434,980千円	84,830,623千円	198,604,357千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	20,252円	6,037円	14,215円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	△ 15,810	214	△ 16,023
II 固定資産	141,216,542	167,429,337	△ 26,212,794
うち行政財産	104,839,150	121,679,925	△ 16,840,775
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	1,765,517	185,984	1,579,533
資産の部 合計	141,200,733	167,429,550	△ 26,228,818
負債の部			
I 流動負債	-	-	-
うち都債	-	-	-
II 固定負債	9,007,839	11,645,711	△ 2,637,872
うち都債	2,500,000	2,500,000	-
負債の部 合計	9,007,839	11,645,711	△ 2,637,872
正味財産の部 合計	132,192,894	155,783,840	△ 23,590,946
負債及び正味財産の部 合計	141,200,733	167,429,550	△ 26,228,818

3 区 市 町 村 振 興

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
総 務 費 区 市 町 村 振 興 費		144,076,286		124,390,126 (86.3%)	
内 訳	1 市 町 村 総 合 交 付 金	26市5町8村	58,500,000	26市5町8村	58,500,000
	2 特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	23区291事業	20,000,000	23区348事業	19,773,702
	3 特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金		6,266,917		5,850,220
	4 区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出		1,383,418		1,341,786
	5 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金		35,663,214		25,033,264
	6 市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金 等		22,262,737		13,891,154

事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。

これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)の交付などを行った。

(単位：千円)

年 度	29	30	元	2	3
市 町 村 総 合 交 付 金	50,000,000	55,000,000	56,000,000	58,000,000	58,500,000
特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	16,801,603	19,578,425	19,882,157	19,924,133	19,773,702
特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金	5,686,080	5,908,225	5,665,427	5,779,956	5,850,220
区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出	2,138,255	1,910,727	1,669,516	21,478,407	1,341,786
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	-	-	-	41,719,280	25,033,264
市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金	4,677,220	4,722,838	4,523,934	4,447,330	4,054,638

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	25,037,208	41,729,247	△ 16,692,039
2 行政費用(a)	123,520,671	142,342,229	△ 18,821,558
うち給与関係費	682,107	605,246	76,861
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	62,464,709	81,305,273	△ 18,840,564
うち投資的経費	59,623,702	59,774,133	△ 150,431
うち減価償却費	2,115	2,106	9
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,341,786	1,478,407	△ 136,621
2 金融費用(b)	155,918	309,910	△ 153,992
うち公債費(利子)	147,804	288,523	△ 140,718
通常収支差額	△ 97,297,596	△ 99,444,486	2,146,890
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 97,297,596	△ 99,444,486	2,146,890
一般財源充当調整	97,057,501	99,081,031	△ 2,023,530
再計(一般財源調整後)	△ 240,095	△ 363,455	123,360

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	123,676,590千円	142,652,139千円	△ 18,975,550千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	-
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	1,994,783,707円	2,300,840,958円	△ 306,057,251円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	560,000	560,000	0
II 固定資産	320,464,435	319,122,283	1,342,152
うち行政財産	29,619	31,612	△ 1,993
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	316,899,986	315,558,200	1,341,786
資産の部 合計	321,024,435	319,682,283	1,342,152
負債の部			
I 流動負債	880,383	6,687,175	△ 5,806,792
うち都債	816,500	6,628,786	△ 5,812,286
II 固定負債	22,878,285	23,630,022	△ 751,737
うち都債	22,174,000	22,990,500	△ 816,500
負債の部 合計	23,758,667	30,317,197	△ 6,558,530
正味財産の部 合計	297,265,768	289,365,086	7,900,682
負債及び正味財産の部 合計	321,024,435	319,682,283	1,342,152

4 公立大学法人の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
学 務 費		千円	千円
東京都公立大学法人支援費		24,262,000	23,334,125 (96.2%)
内 訳	1 標準運営費交付金	17,518,276	17,265,928
	2 特定運営費交付金	2,817,454	2,817,454
	3 施設費	3,094,308	2,554,774
	4 管理事務経費等	831,962	695,969

事業の概要

東京都が設立した東京都公立大学法人に対する支援を行うとともに、東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営(留学支援などの事業を含む。)に要する経費などの一部を同法人に対して交付した。

・東京都立大学学部入学試験実施状況

年 度		29	30	元	2	3
一 般 選 抜	募集人員 (人)	1,206	1,206	1,194	1,097	1,094
	志願者数 (人)	8,254	8,593	7,885	7,758	6,724
	志願倍率 (倍)	6.8	7.1	6.6	7.1	6.1
多 様 な 選 抜 (推薦入試、アドミッション・オフィス(AO)入試、特別選抜)	募集人員 (人)	364	364	376	437	476
	志願者数 (人)	587	657	703	944	1,028
	志願倍率 (倍)	1.6	1.8	1.9	2.2	2.2

・東京都立産業技術大学院大学入学試験実施状況

年 度		29	30	元	2	3
産 業 技 術 研 究 科 (情報アーキテクチャ・創造技術・事業設計工学)	募集人員 (人)	90	90	90	90	90
	志願者数 (人)	143	136	150	140	147
	志願倍率 (倍)	1.6	1.5	1.7	1.6	1.6

・東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

年 度		29	30	元	2	3
も の づ くり 工 学 科 (本 科)	募集人員 (人)	320	320	320	320	320
	志願者数 (人)	669	674	758	592	580
	志願倍率 (倍)	2.1	2.1	2.4	1.9	1.8

- (注) 1 入学試験を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
 2 4月入学分の入学試験実施状況である。
 3 東京都立大学の多様な選抜には、令和3年度から私費外国人留学生特別選抜を含む。
 4 東京都立産業技術大学院大学入学試験では、この他に募集人員10人分の10月入学入試を実施している。

・派遣留学生の状況(東京都立大学)

(単位：人)

年 度	29	30	元	2	3
中 長 期 (学生交換協定に基づく留学等)	67	77	57	-	13
短 期 (海外短期研修等)	178	179	175	-	1

- (注) 1 各年度の派遣実績数である。
 2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、派遣留学を中止した。

・外国人留学生の在籍者数(東京都立大学)

(単位：人)

年 度	29	30	元	2	3
外 国 人 留 学 生	477	545	656	638	568
うち都市外交人材育成戦略による受入れ	75	86	106	116	111

- (注) 各年度5月1日現在の在籍者数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	113,829	117,216	△ 3,387
2 行政費用(a)	23,496,046	24,122,409	△ 626,363
うち給与関係費	510,288	506,864	3,424
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	19,969,580	20,532,393	△ 562,813
うち投資的経費	2,844,633	2,931,204	△ 86,571
うち減価償却費	139,281	139,281	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	148,278	186,732	△ 38,454
うち公債費(利子)	143,899	180,917	△ 37,018
通常収支差額	△ 23,530,495	△ 24,191,925	661,430
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 23,530,495	△ 24,191,925	661,430
一般財源充当調整	23,220,296	23,861,791	△ 641,495
再計(一般財源調整後)	△ 310,199	△ 330,134	19,935

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	23,644,324千円	24,309,141千円	△ 664,817千円
学生数(B)	10,963人	11,042人	△ 79人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	2,156,739円	2,201,516円	△ 44,777円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	150,848,588	150,987,869	△ 139,281
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち出資金及出損金	147,930,626	147,930,626	-
資産の部 合計	150,848,588	150,987,869	△ 139,281
負債の部			
I 流動負債	1,507,000	904,000	603,000
うち都債	1,507,000	904,000	603,000
II 固定負債	19,491,998	21,018,543	△ 1,526,545
うち都債	19,046,000	20,553,000	△ 1,507,000
負債の部 合計	20,998,998	21,922,543	△ 923,545
正味財産の部 合計	129,849,590	129,065,326	784,265
負債及び正味財産の部 合計	150,848,588	150,987,869	△ 139,281

5 デジタルサービスの推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
総 務 費		千円	千円
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 費		20,382,000	18,066,399 (88.6%)
内 訳	1 管 理 事 務 等	2,308,388	2,248,943
	2 情 報 シ ス テ ム 管 理 事 務 等	18,073,612	15,817,456

事業の概要

東京都及び各区市町村におけるDX施策推進のため、「東京都・区市町村CIOフォーラム」を開催し、デジタルツールに係る情報や取組事例の共有化を図った。

また、区市町村におけるICT人材育成を支援するために、職員向け勉強会を開催するとともに、区市町村が抱える技術的な課題解決についてICTアウトリーチ相談を行った。

・「東京都・区市町村CIOフォーラム」の開催数及び参加自治体数

年 度	3
開 催 数 (回)	2
参 加 自 治 体 数 (団体)	114

(注) 1 CIOとは、情報統括責任者のことである。
2 参加自治体数は、参加した団体の延べ数を示す。

・区市町村支援実績

年 度	2	3
勉 強 会 参 加 人 数 (人)	116	194
I C T ア ウ ト リ ー チ 相 談 実 施 自 治 体 数 (団体)	19	17

(注) ICTアウトリーチ相談実施自治体数は、相談を実施した団体の延べ数を示す。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,076,733	730,360	346,373
2 行政費用(a)	19,449,634	21,657,185	△ 2,207,551
うち給与関係費	2,067,618	1,755,318	312,300
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,525,994	4,025,711	△ 2,499,717
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	900,459	989,141	△ 88,682
II 金融収支の部			
1 金融収入	3,307	251,477	△ 248,170
2 金融費用(b)	2,352	4,373	△ 2,021
うち公債費(利子)	2,336	601	1,735
通常収支差額	△ 18,371,946	△ 20,679,721	2,307,775
特別収支の部			
1 特別収入	520	2,241	△ 1,722
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 18,371,426	△ 20,677,480	2,306,054
一般財源充当調整	16,983,445	19,509,629	△ 2,526,184
再計(一般財源調整後)	△ 1,387,981	△ 1,167,850	△ 220,131

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	19,451,986千円	21,661,558千円	△ 2,209,572千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,390円	1,542円	△ 152円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	46,575,066	50,220,448	△ 3,645,383
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	44,764,268	44,760,961	3,307
資産の部 合計	46,575,066	50,220,448	△ 3,645,383
負債の部			
I 流動負債	219,999	181,399	38,600
うち都債	-	-	-
II 固定負債	2,484,879	2,213,614	271,265
うち都債	949,000	949,000	-
負債の部 合計	2,704,878	2,395,013	309,865
正味財産の部 合計	43,870,187	47,825,435	△ 3,955,248
負債及び正味財産の部 合計	46,575,066	50,220,448	△ 3,645,383

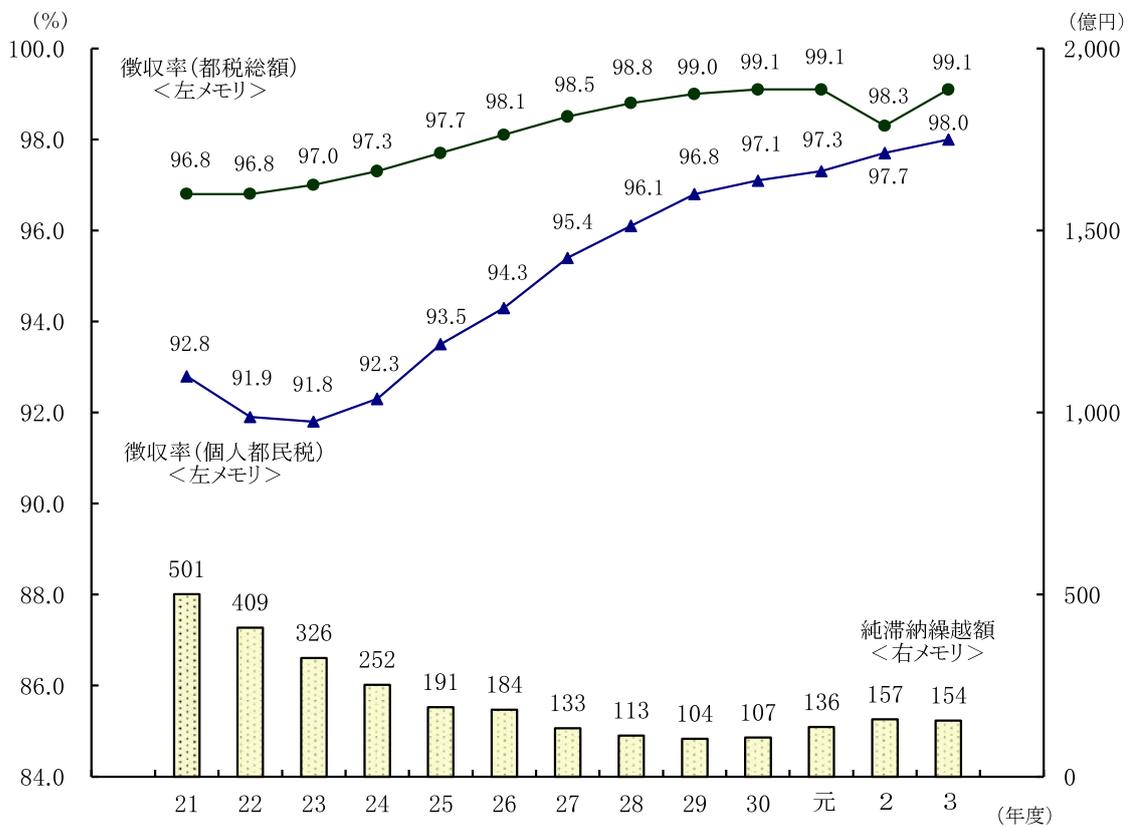
6 徴 税 努 力

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 (収 入 率)
		千円	千円
	都 税	5,606,774,901	5,847,910,482 (104.3%)
内 訳	1 法人都民税・法人事業税	1,925,280,594	2,119,224,147
	2 固定資産税・都市計画税	1,570,884,058	1,573,441,383
	3 個人都民税	1,003,592,130	1,022,287,615
	4 その他の税	1,107,018,119	1,132,957,337

事業の概要

都税収入の決算額は、5,847,910,482千円であり、予算現額に対する割合は、104.3%となった。
 都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力により、一昨年度と同等の99.1%となった。
 個人都民税徴収率は、区市町村と連携した徴収対策により、前年度を0.3ポイント上回る98.0%となった。
 また、滞納事案に迅速かつ機動的に対応し、純滞納繰越額は、154億円となった。

・都税徴収率等



財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,872,985,624	5,448,273,996	424,711,628
2 行政費用(a)	70,493,994	76,032,621	△ 5,538,627
うち給与関係費	22,932,804	22,878,276	54,528
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,422,007	2,594,379	△ 172,373
うち投資的経費	1,603,224	949,730	653,493
うち減価償却費	1,050,084	889,891	160,193
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	22,014	21,476	538
うち公債費(利子)	21,417	21,426	△ 9
通常収支差額	5,802,469,617	5,372,219,899	430,249,718
特別収支の部			
1 特別収入	-	120	△ 120
2 特別費用	0	0	-
当期収支差額	5,802,469,617	5,372,220,019	430,249,598
一般財源共通調整	△ 5,904,155,452	△ 5,399,939,099	△ 504,216,353
一般財源充当調整	67,762,444	66,114,524	1,647,920
再計(一般財源調整後)	△ 33,923,391	38,395,443	△ 72,318,835

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	70,516,008千円	76,054,097千円	△ 5,538,090千円
都税収入件数(B)	45,128,472件	44,822,410件	306,062件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,563円	1,697円	△ 134円

7 都 民 安 全 推 進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
総 務 費 都 民 安 全 推 進 費		1,985,049	1,489,507 (75.0%)
内 訳	1 管 理 費 等	610,457	554,868
	2 治 安 対 策 の 推 進	812,799	580,332
	3 交 通 安 全 対 策	403,641	218,760
	4 若 年 支 援 の 推 進	158,152	135,548

事業の概要

都民安全や治安対策などの推進のため、身近な犯罪の防止対策、地域における見守り活動支援、放置自転車対策及び東京都若者総合相談センターの運営などを実施した。

・自動通話録音機設置促進補助実績

(単位:台)

年 度	29	30	元	2	3
台 数	12,543	19,740	38,906	38,015	20,523

・防犯環境の整備に対する補助実績(防犯カメラ補助分)

(単位:台)

年 度	29	30	元	2	3
台 数	3,507	3,667	5,371	7,427	9,411

(注) 1 更新台数を含む。

2 平成29年度から令和元年度までは区市町村立公園への設置台数、令和元年度からは保守点検及び修繕を行った台数、令和2年度からは電気料金及び使用料の補助を行った台数を含む。

・駅前放置自転車台数

(単位:台)

年 度	29	30	元	2	3
台 数	28,956	25,291	23,322	19,487	17,917

(注) 毎年10月中、晴天の平日のうち任意の一日、概ね午前11時頃の駅周辺における自転車の放置台数である。

・東京都若者総合相談センター「若ナビα」への相談件数

(単位:件)

年 度	29	30	元	2	3
件 数	6,981	8,067	8,039	7,878	7,164

(注) 令和2年度からはLINE相談の件数を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,465	50,478	△ 44,014
2 行政費用(a)	1,462,150	1,953,418	△ 491,268
うち給与関係費	535,905	538,800	△ 2,895
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	446,690	832,668	△ 385,978
うち投資的経費	22,684	20,013	2,671
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 1,455,685	△ 1,902,939	447,254
特別収支の部			
1 特別収入	2,364	1,822	543
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 1,453,321	△ 1,901,118	447,797
一般財源充当調整	1,444,959	1,947,492	△ 502,532
再計(一般財源調整後)	△ 8,362	46,374	△ 54,736

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	1,462,150千円	1,953,418千円	△ 491,268千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	104円	139円	△ 35円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	15,127	12,763	2,364
うち行政財産	-	-	-
うち普通財産	8,770	6,406	2,364
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	15,127	12,763	2,364
負債の部			
I 流動負債	48,471	47,724	748
うち都債	-	-	-
II 固定負債	376,586	399,352	△ 22,766
うち都債	-	-	-
負債の部 合計	425,057	447,076	△ 22,018
正味財産の部 合計	△ 409,930	△ 434,312	24,382
負債及び正味財産の部 合計	15,127	12,763	2,364

8 文化振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
生活文化費			
生活文化費		16,534,700	15,205,057 (92.0%)
内 訳	1 文化振興施策の企画調整	2,175,788	1,724,165
	2 芸術活動の発信支援	118,770	103,502
	3 文化事業の推進	3,534,501	2,984,822
	4 文化施設の運営	6,786,292	6,786,292
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	857,672	770,732
	6 (公財)東京都交響楽団助成	1,023,000	1,023,000
	7 アーツカウンシル等による 文化の創造・発信	2,038,677	1,812,544

事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、文化プログラム事業等の推進など、文化振興施策を総合的に展開した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で活動を自粛せざるを得ないプロのアーティストやスタッフ等が制作した作品をWeb上に掲載・発信する機会を設け、在宅でも都民が芸術文化に触れられる機会を提供する「アートのエールを！東京プロジェクト」を実施した。

・文化施設の観覧者数

(単位：人)

年 度	29	30	元	2	3	
庭 園 美 術 館	-	-	-	-	123,886	
江戸東京博物館	本 館	716,924	908,868	1,132,272	376,009	420,254
	たても の 園	252,476	256,202	229,663	100,771	116,052
東 京 都 美 術 館	2,622,579	2,935,501	2,209,488	340,191	1,122,780	
現 代 美 術 館	8,687	35,172	528,178	437,375	437,908	
写 真 美 術 館	384,093	334,799	360,607	158,338	209,004	

・貸出施設年間稼働率

年 度	29	30	元	2	3	
東京文化会館	使用実績コマ数	1,712	1,731	1,590	763	1,472
	稼働率(%)	87.6	87.3	86.8	46.8	78.8
東京芸術劇場	使用実績コマ数	3,558	3,470	3,458	2,198	3,149
	稼働率(%)	93.2	94.7	94.0	70.2	87.9
東京都美術館 (公募展示室)	使用実績コマ数	3,747	3,708	3,452	1,384	3,069
	稼働率(%)	100.0	100.0	100.0	49.9	91.3

(注) 1 江戸東京博物館(本館)については、改修工事のため、平成27年3月9日から同年3月27日まで及び平成29年10月1日から平成30年3月31日まで休館した。

なお、特別展示室(1階)及び貸出施設(1階:ホール、楽屋、会議室、学習室)については、平成29年9月1日から平成31年3月31日まで休館した。

2 現代美術館については、改修工事のため、平成28年5月30日から平成31年3月28日まで休館した。

3 稼働率は、各施設の使用実績コマ数を使用可能コマ数で割って算出している。

4 各施設について、令和2年度と令和3年度の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の期間、休館した。

・Tokyo Tokyo FESTIVAL助成数

(単位：件)

年 度	29	30	元	2	3
助 成 件 数	44	48	93	62	-

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	83,144	116,399	△ 33,255
2 行政費用(a)	19,519,153	20,311,870	△ 792,718
うち給与関係費	489,658	462,759	26,899
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,474,671	8,258,002	△ 2,783,331
うち投資的経費	1,231,515	1,092,080	139,434
うち減価償却費	3,032,433	3,083,417	△ 50,984
II 金融収支の部			
1 金融収入	191	778	△ 587
2 金融費用(b)	170,822	180,139	△ 9,317
うち公債費(利子)	153,095	179,849	△ 26,755
通常収支差額	△ 19,606,640	△ 20,374,833	768,193
特別収支の部			
1 特別収入	-	9,507	△ 9,507
2 特別費用	2,218	1,812	405
当期収支差額	△ 19,608,858	△ 20,367,138	758,280
一般財源充当調整	14,945,634	16,556,404	△ 1,610,770
再計(一般財源調整後)	△ 4,663,224	△ 3,810,734	△ 852,490

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	19,689,975千円	20,492,010千円	△ 802,035千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,407円	1,458円	△ 52円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	336	337	△ 1
II 固定資産	146,522,841	150,269,005	△ 3,746,164
うち行政財産	121,398,425	109,865,725	11,532,700
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	146,523,177	150,269,342	△ 3,746,165
負債の部			
I 流動負債	1,142,971	3,725,505	△ 2,582,534
うち都債	1,101,000	3,687,000	△ 2,586,000
II 固定負債	12,772,746	13,838,343	△ 1,065,597
うち都債	12,384,000	13,485,000	△ 1,101,000
負債の部 合計	13,915,717	17,563,848	△ 3,648,130
正味財産の部 合計	132,607,460	132,705,495	△ 98,035
負債及び正味財産の部 合計	146,523,177	150,269,342	△ 3,746,165

9 スポーツ振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
スポーツ振興費 ス ポ ー ツ 推 進 費		10,235,487	8,825,973 (86.2%)
内 訳	1 スポーツ振興施策の企画調整等	3,517,657	2,699,427
	2 体育施設等の運営	4,935,829	4,504,777
	3 障害者スポーツの振興	1,782,001	1,621,770

事業の概要

都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現するため、競技力向上施策の推進、地域スポーツクラブの支援、都立体育施設等の管理運営及び改修・改築、障害者スポーツの振興など、スポーツ振興施策を総合的に展開した。

・主な体育施設の状況

年 度		29	30	元	2	3	
東京体育館	メインアリーナ	公開日(日)	343	86	-	43	82
		利用者数(人)	796,097	124,546	-	50,923	69,036
		稼働率(%)	99.8	100.0	-	44.4	86.5
駒沢オリンピック公園総合運動場	陸上競技場	公開日(日)	179	172	163	97	133
		利用者数(人)	295,282	322,042	332,967	48,551	115,527
		稼働率(%)	48.8	50.5	55.6	32.4	42.1
	体育館	公開日(日)	332	335	314	178	276
		利用者数(人)	224,436	259,329	238,285	36,523	86,112
		稼働率(%)	96.2	95.5	90.1	58.0	72.5
	第二球技場	公開日(日)	337	337	322	195	292
		利用者数(人)	164,073	154,811	155,067	39,550	55,942
		稼働率(%)	97.8	97.3	93.2	80.2	74.1
東京武道館	大武道場	公開日(日)	311	339	320	185	272
		利用者数(人)	237,628	284,056	243,140	30,139	91,316
		稼働率(%)	86.8	89.2	85.1	48.7	67.0
東京辰巳国際水泳場	メインプール	公開日(日)	336	228	332	195	165
		利用者数(人)	389,710	337,893	403,585	74,045	97,506
		稼働率(%)	95.6	96.7	91.5	84.8	86.3

- (注) 1 稼働率は、各施設の実際に使用したコマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
2 東京体育館については、改修工事等のため、平成30年7月から令和2年1月まで休館した。また、東京2020大会の開催・準備等のため、令和2年2月から同年12月中旬まで及び令和3年4月から同年12月中旬まで利用不可とした。
3 東京辰巳国際水泳場については、改修工事のため、平成30年11月から平成31年3月まで休館した。また、東京2020大会の開催・準備等のため、令和2年4月から同年8月中旬まで及び令和3年4月から同年9月下旬まで利用不可とした。
4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬より一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮等の対策を実施している。

・障害者スポーツセンターの年間利用者数

(単位：人)

年 度	29	30	元	2	3	
東京都障害者総合スポーツセンター	利用者数	81,675	138,099	166,192	7,354	17,066
東京都多摩障害者スポーツセンター	利用者数	162,396	74,062	109,365	7,199	13,371

- (注) 1 東京都障害者総合スポーツセンターについては、改修工事のため、平成28年9月1日から規模を縮小して運営していたが、令和元年7月から全面的に運営を再開した。
2 東京都多摩障害者スポーツセンターについては、改修工事のため、平成30年3月から令和元年6月まで休館していたが、令和元年6月から運営を再開した(平成30年4月から令和元年5月までは味の素スタジアム内の室内施設を代替施設として運営)。
3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬より一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮等の対策を実施している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	371,792	169,831	201,961
2 行政費用(a)	13,664,168	11,714,222	1,949,946
うち給与関係費	89,645	107,820	△ 18,174
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,192,072	1,958,065	234,008
うち投資的経費	764,404	△ 506,395	1,270,799
うち減価償却費	5,080,713	5,267,139	△ 186,426
II 金融収支の部			
1 金融収入	161	866	△ 705
2 金融費用(b)	136,414	175,493	△ 39,079
うち公債費(利子)	126,798	169,012	△ 42,214
通常収支差額	△ 13,428,628	△ 11,719,017	△ 1,709,611
特別収支の部			
1 特別収入	810,267	882,713	△ 72,447
2 特別費用	2,509,357	254,310	2,255,047
当期収支差額	△ 15,127,719	△ 11,090,614	△ 4,037,105
一般財源充当調整	8,382,525	6,246,515	2,136,010
再計(一般財源調整後)	△ 6,745,194	△ 4,844,099	△ 1,901,095

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,800,582千円	11,889,715千円	1,910,867千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	986円	846円	140円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	559	358	201
II 固定資産	124,529,714	131,777,259	△ 7,247,545
うち行政財産	76,523,446	81,272,923	△ 4,749,477
うちインフラ資産	22,657	32,251	△ 9,594
うち建設仮勘定	6,098,554	8,461,532	△ 2,362,978
資産の部 合計	124,530,273	131,777,617	△ 7,247,344
負債の部			
I 流動負債	1,331,000	2,024,300	△ 693,300
うち都債	1,331,000	1,281,000	50,000
II 固定負債	19,948,246	21,481,314	△ 1,533,068
うち都債	19,075,000	20,406,000	△ 1,331,000
負債の部 合計	21,279,246	23,505,614	△ 2,226,368
正味財産の部 合計	103,251,027	108,272,003	△ 5,020,976
負債及び正味財産の部 合計	124,530,273	131,777,617	△ 7,247,344

10 私立学校教育助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
		千円	千円	
学 務 費 私 立 学 校 振 興 費		206,945,898	196,921,250 (95.2%)	
内 訳	1 私立高等学校経常費補助	67,890,362	205法人	67,867,782
	2 私立中学校経常費補助	26,500,195	168法人	26,387,547
	3 私立小学校経常費補助	6,637,610	52法人	6,586,576
	4 私立幼稚園経常費補助	18,038,734	411法人5設置者	18,004,100
	5 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	3,755,793	23区26市3町	3,089,923
	6 私立高等学校等特別奨学金補助等	84,123,204		74,985,323

事業の概要

東京都私立学校教育助成条例(昭和53年東京都条例第10号)などに基づき、教育条件の維持及び向上並びに児童、生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めることを目的として、経常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

(単位：千円)

年 度		29	30	元	2	3
経 常 費 補 助	高等学校	65,942,871	65,636,035	66,430,301	67,066,749	67,867,782
	中学校	25,031,513	25,130,979	25,491,261	26,033,271	26,387,547
	小学校	6,457,227	6,383,166	6,503,232	6,607,948	6,586,576
	幼稚園	18,814,466	18,678,114	18,696,105	18,519,504	18,004,100
	園児保護者負担軽減事業費補助	4,344,847	4,148,967	3,769,149	3,251,766	3,089,923
	高等学校等特別奨学金補助	12,488,231	13,665,856	13,923,809	11,322,109	12,306,714

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	44,630,788	44,520,675	110,114
2 行政費用(a)	197,364,385	194,398,923	2,965,462
うち給与関係費	136,513	120,173	16,340
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	197,137,074	194,230,575	2,906,499
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	110,335	108,960	1,375
うち公債費(利子)	103,075	108,791	△ 5,716
通常収支差額	△ 152,843,932	△ 149,987,208	△ 2,856,724
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 152,843,932	△ 149,987,208	△ 2,856,724
一般財源充当調整	152,718,089	149,870,886	2,847,203
再計(一般財源調整後)	△ 125,843	△ 116,323	△ 9,520

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	197,474,720千円	194,507,883千円	2,966,837千円
都内私立学校在学者数(B)	579,376人	592,568人	△ 13,192人
都内私立学校在学者1人当たりの行政コスト(A/B)	340,840円	328,246円	12,594円

11 都市基盤施設等助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
都市整備費			
都市基盤整備費		10,886,802	10,465,962 (96.1%)
内 訳	1 地下高速鉄道建設助成等	6,022,465	5,739,651
	2 首都高速道路整備事業出資金	19,000	19,000
	3 バス事業助成	148,429	82,677
	4 運輸事業振興助成交付金	952,206	952,206
	5 鉄道施設安全対策事業	408,176	389,790
	6 都市再生交通拠点整備事業	316,666	315,874
	7 区施行連続立体交差事業費補助	1,758,726	1,756,718
	8 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	613,187	586,764
	9 品川駅東西自由通路整備事業	603,912	603,494
	10 バス交通正着システム整備 導入補助事業	21,667	-
	11 京急品川駅総合改善事業	22,368	19,789

事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、鉄道交通においては、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成を行い、駅施設へのエレベーター等の設置によるバリアフリー化などを推進した。併せて、東京都交通局と東京地下鉄(株)を除く鉄軌道事業者の行う鉄道駅へのホームドア設置に対する補助を行っており、令和3年度は20駅に補助を実施し、うち1駅は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅である。

また、道路交通においては、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資し、首都高速道路の整備を進めた。

(単位：千円、駅)

年 度			29	30	元	2	3
地下高速鉄道建設助成等	東京都交通局	補助金額	1,506,308	1,628,308	1,767,669	1,166,960	482,475
	東京地下鉄(株)	補助金額	2,385,031	1,943,724	1,117,286	206,022	926,667
首都高速道路整備事業出資金	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	出資金額	4,586,000	1,036,000	920,000	6,000	19,000
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	ホームドア整備促進事業	駅数	15	22	11	16	19
		補助金額	361,793	530,958	427,544	489,102	497,357
	ホームドア整備促進事業(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅)	駅数	7	9	5	5	1
		補助金額	345,866	622,462	342,890	386,724	72,276

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	733,645	1,756,392	△ 1,022,747
2 行政費用(a)	6,267,799	8,560,417	△ 2,292,618
うち給与関係費	127,537	93,420	34,117
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	6,117,224	8,444,471	△ 2,327,248
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	4,371,491	7,071,447	△ 2,699,956
2 金融費用(b)	5,498,941	6,028,203	△ 529,262
うち公債費(利子)	5,405,659	5,952,594	△ 546,935
通常収支差額	△ 6,661,605	△ 5,760,782	△ 900,823
特別収支の部			
1 特別収入	60,577	-	60,577
2 特別費用	1,973,735	-	1,973,735
当期収支差額	△ 8,574,763	△ 5,760,782	△ 2,813,981
一般財源充当調整	1,431,016	21,141	1,409,875
再計(一般財源調整後)	△ 7,143,747	△ 5,739,641	△ 1,404,106

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,766,740千円	14,588,620千円	△ 2,821,880千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	841円	1,038円	△ 197円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	39,901,241	41,340,157	△ 1,438,916
II 固定資産	841,012,840	878,344,452	△ 37,331,612
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	309,304,708	349,349,096	△ 40,044,388
資産の部 合計	880,914,081	919,684,609	△ 38,770,528
負債の部			
I 流動負債	29,343,944	24,125,154	5,218,789
うち都債	29,332,333	24,116,333	5,216,000
II 固定負債	386,363,749	415,662,721	△ 29,298,972
うち都債	386,247,033	415,579,367	△ 29,332,333
負債の部 合計	415,707,693	439,787,876	△ 24,080,183
正味財産の部 合計	465,206,388	479,896,733	△ 14,690,345
負債及び正味財産の部 合計	880,914,081	919,684,609	△ 38,770,528

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
		千円	千円	
都 市 整 備 費				
市 街 地 整 備 費		28,321,200	18,477,841 (65.2%)	
内	本 年 度 事 業	26,545,591	16,742,864	
	1 都 市 改 造 管 理	1,144,259	1,093,262	
	2 区 画 整 理	5,770,515	4,176,937	
	(1) 用 地 補 償	2,845,468	移 転 5 棟	1,873,807
	(2) 築 造	2,173,255	街 路 2,480m	1,894,186
	(3) 換 地 諸 費 等	751,792	408,944	
	3 沿 道 一 体 整 備	5,467,659	2,520,699	
	4 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進	211,942	80,713	
	5 市 街 地 再 開 発	12,286	5,322	
	6 地 域 と 連 携 し た 延 焼 遮 断 帯 形 成 事 業	6,080,230	3,940,054	
	7 有 楽 町 駅 周 辺 地 区 整 備 事 業	129,575	53,142	
	8 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 選 手 村 の 整 備	1,045,100	878,689	
	9 上 石 神 井 駅 周 辺 地 区 整 備 事 業	1,874,102	556,020	
	10 環 状 第 4 号 線 高 輪 地 区 整 備 事 業	4,223,003	3,292,074	
	11 新 宿 駅 直 近 地 区 整 備 事 業	586,920	145,952	
	前 年 度 繰 越 事 業	1,775,609	1,734,977	
	1 都 市 改 造 管 理	10,000	10,000	
	2 区 画 整 理	1,042,346	1,017,643	
	(1) 用 地 補 償	36,981	移 転 5 棟	23,100
	(2) 築 造	992,435	街 路 802m	981,613
(3) 換 地 諸 費 等	12,930	12,929		
3 沿 道 一 体 整 備	399,310	394,125		
4 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進	110,570	110,569		
5 地 域 と 連 携 し た 延 焼 遮 断 帯 形 成 事 業	192,827	182,084		
6 上 石 神 井 駅 周 辺 地 区 整 備 事 業	20,556	20,556		

事業の概要

居住環境及び防災性の向上などを図るため、六町地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。

・土地区画整理事業の進捗状況

(単位：千円)

区 分	全体計画 (3年度末現在)	3 年 度		3年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
花 畑 北 部 地 区 (54.4ha)	51,421,212	-	20,120	50,919,225	99.0
瑞 江 駅 西 部 地 区 (30.4ha)	47,574,330	舗 装 7,910 m ² 街 路 647 m	174,943	46,895,138	98.6
篠 崎 駅 東 部 地 区 (19.4ha)	30,811,029	-	48,242	30,292,023	98.3
六 町 地 区 (69.0ha)	132,928,622	移 転 10 棟 街 路 2,635 m 等	4,942,484	122,337,824	92.0

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,470,148	5,344,621	△ 1,874,473
2 行政費用(a)	11,693,986	10,993,108	700,878
うち給与関係費	1,971,338	1,974,002	△ 2,664
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	386,970	80,197	306,773
うち投資的経費	8,632,942	8,388,929	244,013
うち減価償却費	29,736	33,404	△ 3,669
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	350,126	414,295	△ 64,169
うち公債費(利子)	340,666	391,782	△ 51,116
通常収支差額	△ 8,573,964	△ 6,062,781	△ 2,511,183
特別収支の部			
1 特別収入	714,998	768,082	△ 53,084
2 特別費用	17	964,681	△ 964,663
当期収支差額	△ 7,858,984	△ 6,259,380	△ 1,599,604
一般財源充当調整	7,948,254	4,567,469	3,380,785
再計(一般財源調整後)	89,270	△ 1,691,911	1,781,181

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	12,044,112千円	11,407,402千円	636,709千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	861円	812円	49円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	962,028	1,028,219	△ 66,191
II 固定資産	140,536,677	132,420,990	8,115,686
うち行政財産	120,074,150	112,319,477	7,754,672
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	17,110,026	16,779,093	330,933
資産の部 合計	141,498,705	133,449,210	8,049,495
負債の部			
I 流動負債	2,379,723	1,236,856	1,142,867
うち都債	2,199,100	1,060,100	1,139,000
II 固定負債	66,977,303	68,600,790	△ 1,623,488
うち都債	65,194,200	66,781,300	△ 1,587,100
負債の部 合計	69,357,026	69,837,646	△ 480,621
正味財産の部 合計	72,141,680	63,611,564	8,530,116
負債及び正味財産の部 合計	141,498,705	133,449,210	8,049,495

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
都市整備費 住宅政策費		2,681,032	2,209,093 (82.4%)
内 訳	1 空き家施策推進事業	394,797	202,554
	2 安心居住推進事業	1,123,205	1,010,326
	(1) 東京都サービス付き高齢者向け 住宅供給助成	1,045,772	971,978
	(2) 住宅確保要配慮者に対する 賃貸住宅の供給促進	67,964	36,592
	(3) 東京都居住支援協議会 管理運営	7,908	1,303
	(4) 子育て世帯に配慮した 住宅の供給促進	1,561	453
	3 民間住宅支援事業	1,163,030	996,213
	(1) 既存住宅流通市場の活性化	57,555	3,091
	(2) 利子補給金等	950,391	853,408
	(3) 民間活用都民住宅供給助成	118,147	109,338
(4) 事務費等	36,937	30,376	

事業の概要

空き家に係る施策の推進や高齢者等に係る住宅施策の推進のための補助などを行った。あわせて、良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金等に対する利子補給などを行った。

・利子補給金等の実績

(単位：戸、千円)

年 度			29	30	元	2	3	
利 子 補 給 金	戸 数	金額	1,257	1,085	932	685	514	
		金額	37,900	27,634	19,066	12,694	8,012	
災 害 復 興 住 宅 資 金 利 子 補 助	戸 数	金額	2	2	2	2	2	
		金額	146	146	143	123	123	
損 失 補 償		金額	125,964	93,690	51,715	38,351	75,368	
優 利 良 子 民 間 補 賃 貸 給 住 助 宅 等 成	利	優良民間賃貸住宅	戸数	8,169	6,040	4,784	3,635	3,114
			金額	784,256	571,976	447,157	391,426	329,980
	子	都 民 住 宅	戸数	4,619	3,514	3,142	2,435	1,963
			金額	700,071	493,657	452,787	330,175	264,547
	補	区 市 町 村 住 宅 等	戸数	3,023	2,825	2,580	2,251	2,076
			金額	337,204	310,795	244,735	194,513	162,046
	給	農 地 住 宅 モ デ ル	戸数	208	191	191	155	137
			金額	26,558	20,871	14,313	7,461	2,887
	金	計	戸数	16,019	12,570	10,697	8,476	7,290
			金額	1,848,089	1,397,300	1,158,992	923,576	759,461
事 務 費		金額	5,494	7,200	8,115	8,859	10,445	
合 計	戸 数	金額	16,019	12,570	10,697	8,476	7,290	
		金額	1,853,583	1,404,500	1,167,106	932,435	769,906	

(注) 平成31年4月の組織再編に伴う予算科目体系の変更により、利子補給金の実績には、マンション改良利子補給金を含まない。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	43,736	59,195	△ 15,458
2 行政費用(a)	2,209,093	2,575,609	△ 366,516
うち給与関係費	47,620	34,750	12,870
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,101,044	2,461,380	△ 360,336
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 2,165,357	△ 2,516,414	351,058
特別収支の部			
1 特別収入	1,387	77	1,310
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 2,163,970	△ 2,516,337	352,367
一般財源充当調整	2,165,357	2,516,304	△ 350,948
再計(一般財源調整後)	1,387	△ 33	1,420

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	2,209,093千円	2,575,609千円	△ 366,516千円
都内世帯数(B)	7,269,268世帯	7,243,586世帯	25,682世帯
1世帯当たりの行政コスト(A/B)	304円	356円	△ 52円

14 公害防止・温暖化対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		40,188,125	37,434,347 (93.1%)
内 訳	本 年 度 事 業	35,498,523	34,525,568
	1 環 境 改 善	2,302,789	1,947,581
	2 地 球 環 境 エ ネ ル ギ ー	33,195,734	32,577,987
	前 年 度 繰 越 事 業	4,689,602	2,908,780
	1 地 球 環 境 エ ネ ル ギ ー	4,689,602	2,908,780

事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や、有害化学物質対策及び自動車環境対策などの環境改善施策を進めた。特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、揮発性有機化合物の排出削減対策や次世代自動車等の導入支援などを実施した。

また、地球温暖化対策では、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度及び建築物環境計画書制度を運用するとともに、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるための補助事業の実施、地域環境交通対策などを行った。

さらに、都市エネルギー施策では、省エネ・節電を図るとともに、ソーラー屋根台帳の公開、地産地消型再生可能エネルギー設備の導入支援、コージェネレーションシステムの導入推進及び水素エネルギーの利活用に向けた取組を実施した。

・大気環境の測定結果

(単位：%)

年 度	29	30	元	2	3
微小粒子状物質(PM2.5)環境基準の達成率 (一般環境大気測定局)	87.2	100.0	100.0	100.0	100.0
二酸化窒素(NO2)環境基準の達成率 (一般環境大気測定局)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の補助実績

(単位：台)

年 度	29	30	元	2	3
電 気 自 動 車	251	242	1,327	1,382	2,318
プ ラ グ イ ン ハ イ ブ リ ッ ド 自 動 車	101	96	1,049	1,141	1,690
燃 料 電 池 自 動 車	146	158	380	103	350

・東京ゼロエミ住宅導入促進事業

(単位：戸)

年 度	元	2	3
交 付 決 定 数	434	2,234	3,025

(注) 本事業は、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」仕様を満たす新築住宅に対して補助を行うものである。

・水素ステーション設置状況

(単位：か所)

年 度	29	30	元	2	3
水 素 ス テ ー シ ョ ン	14	14	17	21	23

(注) 年度末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	146,246	157,143	△ 10,898
2 行政費用(a)	23,752,469	23,152,995	599,473
うち給与関係費	1,637,096	1,534,592	102,504
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,615,819	1,168,883	2,446,936
うち投資的経費	-	1,683	△ 1,683
うち減価償却費	97,161	95,324	1,837
II 金融収支の部			
1 金融収入	62	206	△ 144
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 23,606,161	△ 22,995,646	△ 610,515
特別収支の部			
1 特別収入	16,795	3,513	13,282
2 特別費用	5,244	6,543	△ 1,299
当期収支差額	△ 23,594,610	△ 22,998,677	△ 595,933
一般財源充当調整	9,276,981	6,109,926	3,167,055
再計(一般財源調整後)	△ 14,317,630	△ 16,888,751	2,571,121

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	23,752,469千円	23,152,995千円	599,473千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,697円	1,648円	49円

15 自然保護対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
環 境 費			
環 境 保 全 費		8,522,507	5,990,233 (70.3%)
内 訳	本 年 度 事 業	8,509,967	5,978,254
	1 自然の保護と回復に関する 施策の推進	1,038,354	941,885
	2 水環境対策の推進	856,645	730,824
	3 緑地保全策の推進	3,551,884	1,648,963
	4 自然公園の管理・整備	2,080,175	1,766,538
	5 世界自然遺産保全事業等	982,909	890,043
	前 年 度 繰 越 事 業	12,540	11,980
	1 自然公園の管理・整備	12,540	11,980

事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、外来種対策など自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産保全事業などを行った。

特に、「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～」に基づき、これまで実施してきた緑の量を確保する取組に加え、生物多様性の保全などの観点から、生きものの生息場所となる在来種植栽を増やすなど緑の質の確保にも重点を置いた取組を行った。

・保全地域の指定及び公有化

年 度	29	30	元	2	3
指 定 地 域 (か所)	50	50	50	50	50
指 定 地 域 面 積 (ha)	757.9	758.2	758.2	759.8	759.8
公 有 地 面 積 (ha)	636.7	638.5	641.3	643.5	644.6
公 有 化 率 (%)	84	84	85	85	85

・特定外来生物対策(キョン)の状況

(単位：頭)

年 度	29	30	元	2	3
推 定 生 息 数	20,881	21,053	21,737	21,652	20,944
捕 獲 数	3,541	4,110	3,576	5,034	5,251

(注) 推定生息数は、階層ベイズ法(捕獲数や自然増加率など複数の指標を活用し、統計モデルにより個体数を推定する手法)により推定した中央値であり、令和3年末時点のものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	116,368	456,325	△ 339,958
2 行政費用(a)	6,200,213	6,578,443	△ 378,230
うち給与関係費	706,533	670,787	35,746
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	575,464	536,065	39,399
うち投資的経費	484,739	932,186	△ 447,447
うち減価償却費	465,284	477,112	△ 11,827
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	3	△ 3
2 金融費用(b)	63,463	76,632	△ 13,170
うち公債費(利子)	59,698	69,905	△ 10,207
通常収支差額	△ 6,147,307	△ 6,198,746	51,439
特別収支の部			
1 特別収入	10,145	40,955	△ 30,811
2 特別費用	8,102	7,571	531
当期収支差額	△ 6,145,264	△ 6,165,361	20,097
一般財源充当調整	5,557,207	6,004,708	△ 447,501
再計(一般財源調整後)	△ 588,058	△ 160,653	△ 427,404

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	6,263,676千円	6,655,075千円	△391,399千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	448円	474円	△26円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	395,374	395,374	-
II 固定資産	146,272,330	145,870,340	401,991
うち行政財産	145,601,859	145,340,654	261,205
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	104,807	30,829	73,978
資産の部 合計	146,667,704	146,265,713	401,991
負債の部			
I 流動負債	2,352,704	1,555,983	796,720
うち都債	2,297,000	1,506,000	791,000
II 固定負債	8,801,559	10,304,946	△ 1,503,387
うち都債	8,353,000	9,869,000	△ 1,516,000
負債の部 合計	11,154,262	11,860,929	△ 706,667
正味財産の部 合計	135,513,442	134,404,784	1,108,657
負債及び正味財産の部 合計	146,667,704	146,265,713	401,991

16 廃棄物対策

科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
	千円	千円
環 境 費 廃 棄 物 費	7,437,838	6,385,653 (85.9%)
内 本 年 度 事 業	6,729,841	5,912,667
1 廃 棄 物 の 埋 立 処 分	394,070t 4,387,721	301,620t 4,028,216
2 資 源 循 環 の 推 進 等	1,732,794	1,490,109
3 海 面 処 分 場 の 建 設 整 備	609,326	394,342
訳 前 年 度 繰 越 事 業	707,997	472,986
1 資 源 循 環 の 推 進	707,997	472,986

事業の概要

令和3年9月に策定した「東京都資源循環・廃棄物処理計画」に基づき、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

また、令和元年12月「ゼロエミッション東京戦略」と同時に策定・公表した「プラスチック削減プログラム」に基づき、区市町村によるプラスチック製容器包装の分別収集拡大の促進や、持続可能なプラスチックの利用を実現する新たなビジネススタイルの実装促進などを展開した。

食品ロス対策としては、令和3年3月に策定した「東京都食品ロス削減推進計画」に基づき、食品のロングライフ化による食品ロス削減事業、食品ロス削減につながる優良な取組事例の共有や情報発信などを行った。

・廃棄物埋立量実績

(単位：t)

年 度	29	30	元	2	3
廃 棄 物 埋 立 量	509,835	454,551	404,532	357,982	301,620

・プラ製容器包装・再資源化支援事業

年 度	2	3
交 付 決 定 数 (区 市 町 村 数)	スタートアップ支援	4
	レベルアップ支援	6

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,516,521	4,105,962	△ 589,441
2 行政費用(a)	8,280,683	7,794,746	485,936
うち給与関係費	1,330,238	1,301,868	28,371
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	335,431	134,220	201,211
うち投資的経費	378,902	622,182	△ 243,281
うち減価償却費	703,489	721,251	△ 17,762
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	26,150	26,150	-
うち公債費(利子)	26,057	26,057	-
通常収支差額	△ 4,790,312	△ 3,714,935	△ 1,075,378
特別収支の部			
1 特別収入	8,800	-	8,800
2 特別費用	0	994	△ 994
当期収支差額	△ 4,781,512	△ 3,715,928	△ 1,065,584
一般財源充当調整	3,640,576	2,751,373	889,203
再計(一般財源調整後)	△ 1,140,936	△ 964,555	△ 176,381

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	8,306,833千円	7,820,896千円	485,936千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	594円	557円	37円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	105,451,561	106,129,641	△ 678,080
うち行政財産	41,001,233	41,616,590	△ 615,357
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	105,451,561	106,129,641	△ 678,080
負債の部			
I 流動負債	148,163	97,445	50,718
うち都債	52,000	-	52,000
II 固定負債	6,633,535	6,671,590	△ 38,055
うち都債	5,607,000	5,659,000	△ 52,000
負債の部 合計	6,781,698	6,769,035	12,663
正味財産の部 合計	98,669,863	99,360,605	△ 690,742
負債及び正味財産の部 合計	105,451,561	106,129,641	△ 678,080

17 医療提供体制の確保

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
医療政策費		48,161,518	44,886,032 (93.2%)
内 訳	1 救急医療対策	8,368,498	7,977,996
	2 周産期医療対策	2,500,453	2,256,445
	3 歯科保健対策	775,663	741,225
	4 へき地医療対策	738,923	705,125
	5 災害医療対策	804,522	315,928
	6 地域医療対策	25,053,337	24,037,584
	7 リハビリテーション医療対策	3,436,982	3,367,519
	8 公立病院運営費補助	3,308,570	3,252,470
	9 医療指導関係費等	3,174,570	2,231,740

事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策、災害医療対策、地域医療対策などの事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナ疑い地域救急医療センターの整備などを行った。

・救急医療取扱患者数

(単位：人)

年 度	29	30	元	2	3
休日・準夜診療	216,006	212,785	260,133	38,080	99,805
休日夜間急患センター	263,305	246,988	230,634	13,098	65,830
休日・全夜間診療	1,409,053	1,391,961	1,565,846	893,749	972,470
救命救急センター	184,415	187,564	189,920	155,367	162,215
特殊診療(熱傷)	46	51	43	27	11

・NICU整備状況

(単位：床)

年 度	29	30	元	2	3
N I C U 病 床 数	321	323	335	356	356

・新型コロナ疑い地域救急医療センター整備状況 (単位：所)

年 度	2	3
新型コロナ疑い地域救急医療センター	30	30

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,373,687	4,347,217	26,470
2 行政費用(a)	24,333,272	21,944,085	2,389,187
うち給与関係費	1,590,870	1,578,654	12,216
うち扶助費	47,292	-	47,292
うち補助費等	9,508,132	8,848,135	659,997
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	240,766	231,905	8,861
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 19,959,585	△ 17,596,868	△ 2,362,716
特別収支の部			
1 特別収入	20,867	14,205	6,662
2 特別費用	0	12,792	△ 12,792
当期収支差額	△ 19,938,718	△ 17,595,455	△ 2,343,262
一般財源充当調整	19,572,457	17,301,306	2,271,151
再計(一般財源調整後)	△ 366,261	△ 294,149	△ 72,111

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	24,333,272千円	21,944,085千円	2,389,187千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,739円	1,562円	177円

18 保健サービスの向上

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
福祉保健費			
保健政策費		327,052,020	310,657,057 (95.0%)
内 訳	1 健康づくり対策等	1,623,503	1,228,938
	2 在宅難病患者対策等	1,295,533	1,036,549
	3 医療費の助成	50,832,191	50,278,885
	(1) 難病医療費の助成	27,152,835	27,086,713
	(2) 乳幼児医療費助成事業補助	3,479,316	3,286,086
	(3) 心身障害者(児)医療費の助成等	20,200,040	19,906,086
	4 区市町村国民健康保険都負担金等	135,387,502	128,243,280
	5 後期高齢者医療都負担金等	137,913,291	129,869,405

事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び各種医療費助成などを実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

(単位：疾病、人)

年 度		29	30	元	2	3
対象 疾病 数	国庫補助対象	336	337	339	339	343
	都単独対象	24	9	9	9	9
	計	360	346	348	348	352
認定患者数	一般	73,321	74,101	75,220	82,030	79,635
	老人	46,262	48,115	50,709	55,143	53,757

(注) 平成27年1月1日から平成29年12月31日までの都単独対象疾病数及び認定患者数については、国庫補助対象疾病への組替による経過措置期間中のものを含む。

・医療費助成件数及び助成額

(単位：件、千円)

年 度		29	30	元	2	3
心身障害者 (児)医療費 の助成	件数	2,718,704	2,723,439	2,805,230	2,563,193	2,647,258
	助成額	15,627,745	15,453,614	15,926,588	15,060,260	15,552,022
ひとり親 家庭等 医療費助成 事業補助	件数	618,760	608,183	592,884	513,168	540,268
	助成額	1,089,243	1,054,693	1,030,875	946,273	999,456
乳幼児 医療費助成 事業補助	件数	3,996,479	3,959,481	3,828,332	2,718,962	3,150,525
	助成額	3,707,556	3,649,102	3,540,476	2,687,117	3,286,086
義務教育 就学児 医療費助成 事業補助	件数	3,127,618	3,240,569	3,125,005	2,489,836	2,755,380
	助成額	3,517,063	3,591,107	3,547,352	3,070,095	3,354,608

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	17,584,598	16,730,934	853,664
2 行政費用(a)	311,722,733	296,108,381	15,614,352
うち給与関係費	1,051,811	1,061,581	△ 9,769
うち扶助費	41,977,617	39,998,065	1,979,552
うち補助費等	180,178,193	172,494,863	7,683,331
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	17,992	17,995	△ 4
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,939	1,759	179
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 294,136,196	△ 279,375,688	△ 14,760,508
特別収支の部			
1 特別収入	14,021	1,054	12,967
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 294,122,176	△ 279,374,635	△ 14,747,541
一般財源充当調整	294,012,467	279,267,885	14,744,582
再計(一般財源調整後)	△ 109,708	△ 106,749	△ 2,959

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	311,722,733千円	296,108,381千円	15,614,352千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	22,273円	21,074円	1,199円

19 生活福祉事業の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
福祉保健費 生活福祉費		177,273,149	170,743,218 (96.3%)
内 訳	1 低所得者への援護等	22,731,626	18,091,654
	(1) 生活保護	21,208,323	16,747,877
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費 都負担金等	1,523,303	1,343,777
	2 低所得者等の生活改善の支援	148,795,430	147,193,872
	(1) 路上生活者等対策	1,716,761	1,599,246
	(2) 低所得者・離職者等への支援等	147,078,669	145,594,625
	3 地域福祉の推進	3,718,013	3,595,957
	(1) 地域福祉推進事業補助	32区市町村 107,912	32区市町村 107,749
	(2) 日常生活自立支援事業等	3,610,101	3,488,208
	4 福祉人材の養成・確保対策等	2,028,080	1,861,735
	(1) 福祉人材の養成・確保対策	752,658	643,741
	(2) 民生・児童委員の活動等	1,275,422	1,217,994

事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、地域福祉推進事業補助などを実施した。

福祉人材の養成・確保対策等のため、東京都福祉人材センター事業などを実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、生活福祉資金貸付事業補助(特例貸付)などを行った。

年 度		29	30	元	2	3
地域福祉推進事業補助	区市町村数	32	31	31	32	32
	助成額(千円)	107,243	110,398	108,891	109,455	107,749
日常生活自立支援事業	団体数	62	63	63	63	63
	助成額(千円)	558,361	560,099	572,050	578,769	593,774
ユニバーサルデザインの まちづくり緊急推進事業 (トイレの洋式化)	整備基数	368	998	1,327	514	490
	環境整備か所数	-	-	17	8	86
	助成額(千円)	139,888	373,393	564,077	221,352	185,470
東京都福祉人材センター事業	求職相談件数	8,841	13,753	12,357	11,856	11,482
生活福祉資金貸付事業補助	貸付決定件数	2,578	2,120	1,747	1,501	1,639
	貸付決定件数 (特例貸付)	-	-	-	322,919	219,940

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	150,061,693	257,302,812	△ 107,241,118
2 行政費用(a)	175,883,861	285,766,951	△ 109,883,090
うち給与関係費	1,101,916	1,143,818	△ 41,903
うち扶助費	2,386,560	2,345,202	41,358
うち補助費等	169,158,117	277,880,096	△ 108,721,980
うち投資的経費	-	750,896	△ 750,896
うち減価償却費	145,453	159,508	△ 14,056
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	63,052	66,104	△ 3,052
うち公債費(利子)	63,052	66,104	△ 3,052
通常収支差額	△ 25,885,220	△ 28,530,244	2,645,023
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	113,839	1,200	112,639
当期収支差額	△ 25,999,060	△ 28,531,444	2,532,385
一般財源充当調整	25,625,685	28,182,480	△ 2,556,795
再計(一般財源調整後)	△ 373,375	△ 348,964	△ 24,411

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	175,946,914千円	285,833,055千円	△ 109,886,142千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	12,572円	20,343円	△ 7,771円

20 高 齢 社 会 対 策

科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費 高齢社会対策費	千円 205,004,147	千円 198,544,610 (96.8%)
内 訳		
1 高齢者等の福祉増進	59,755,647	53,809,008
(1) 地域支援事業交付金	62区市町村 8,348,240	62区市町村 7,998,934
(2) シルバーパスの交付	19,691,015	19,144,489
(3) 認知症対策事業の展開等	31,716,392	26,665,584
2 介護保険給付費負担金等	145,248,500	144,735,602

事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、認知症対策事業の展開を図るため、認知症疾患医療センターの運営などを行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設への集中的検査などを行った。

年 度		29	30	元	2	3
シルバークラスの交付	無料分	899,160	920,201	926,507	927,736	909,077
	有料分	108,735	112,803	113,900	100,716	95,028
認知症疾患医療センターの運営	か 所 数	52	52	52	52	52

- (注) 1 シルバークラス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。
 ただし、令和3年度については、令和4年4月末までのものである。
 2 シルバークラスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,777,147	34,385,973	△ 29,608,826
2 行政費用(a)	200,178,543	215,646,316	△ 15,467,772
うち給与関係費	1,056,948	1,091,756	△ 34,809
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	187,474,577	208,381,106	△ 20,906,529
うち投資的経費	35,659	1,388,738	△ 1,353,079
うち減価償却費	138,758	139,416	△ 659
II 金融収支の部			
1 金融収入	213	245	△ 32
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 195,401,183	△ 181,260,098	△ 14,141,085
特別収支の部			
1 特別収入	3,001	144,829	△ 141,827
2 特別費用	1,518	0	1,518
当期収支差額	△ 195,399,700	△ 181,115,269	△ 14,284,431
一般財源充当調整	195,193,388	181,036,373	14,157,015
再計(一般財源調整後)	△ 206,312	△ 78,897	△ 127,415

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	200,178,543千円	215,646,316千円	△ 15,467,772千円
都内65歳以上人口(B)	3,115,210人	3,111,587人	3,623人
都内65歳以上人口1人当たりの行政コスト(A/B)	64,258円	69,304円	△ 5,046円

21 少 子 社 会 対 策

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
	福祉保健費	千円	千円
	少子社会対策費	307,009,426	298,980,628 (97.4%)
内 訳	1 児童福祉の増進	116,979,781	113,623,407
	(1) 児童手当等の支給	36,081,501	35,970,196
	(2) 子育て推進交付金	21,434,097	20,928,029
	(3) 学童クラブ事業補助	8,005,410	8,004,982
	(4) 子供家庭支援事業等	39,433,872	37,220,073
	(5) 母子・小児医療体制の充実	12,024,901	11,500,126
	2 児童相談所の運営等	4,643,823	4,180,948
	3 児童福祉施設の運営等	32,328,720	31,207,082
	4 保 育 事 業	290,921人/月 153,057,102	296,627人/月 149,969,191

事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営などの事業を実施した。
また、新型コロナウイルス感染症対策として、学童クラブを午前中から開所する場合の運営費補助などを行った。

年 度		29	30	元	2	3
学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	2,284	2,365	2,444	2,598	2,528
	助 成 額 (千 円)	4,861,272	5,194,426	5,557,938	7,412,559	6,774,302
都 型 学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	450	495	526	590	695
	助 成 額 (千 円)	869,494	927,320	978,574	1,060,997	1,176,137
定 期 利 用 保 育 事 業 補 助	か 所 数	166	214	202	204	163
	助 成 額 (千 円)	556,579	604,367	577,627	495,422	402,622
保 育 士 等 キ ャ リ ア ア ッ プ 補 助	か 所 数	3,164	3,553	3,842	4,017	4,289
	助 成 額 (千 円)	22,164,532	24,295,528	26,435,860	28,329,165	29,096,384
認 証 保 育 所 事 業 費 補 助	か 所 数	158	161	157	145	139
	助 成 額 (千 円)	3,661,367	3,726,598	3,685,020	4,383,060	3,197,000
待 機 児 童 解 消 区 市 町 村 支 援 事 業	か 所 数	429	354	332	219	134
	助 成 額 (千 円)	23,377,925	22,897,123	23,214,235	15,026,552	8,989,633

(注) 学童クラブ運営費補助には、学童クラブ設置促進事業等補助の実績を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39,902,294	45,959,263	△ 6,056,969
2 行政費用(a)	299,320,129	295,120,863	4,199,266
うち給与関係費	10,354,271	9,936,758	417,512
うち扶助費	38,226,234	33,526,618	4,699,617
うち補助費等	236,971,943	243,819,988	△ 6,848,044
うち投資的経費	1,277,062	1,300,956	△ 23,894
うち減価償却費	533,819	537,100	△ 3,280
II 金融収支の部			
1 金融収入	255	495	△ 240
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 259,417,579	△ 249,161,105	△ 10,256,475
特別収支の部			
1 特別収入	16,185	-	16,185
2 特別費用	37,050	5,360	31,690
当期収支差額	△ 259,438,445	△ 249,166,465	△ 10,271,980
一般財源充当調整	251,644,936	247,486,552	4,158,384
再計(一般財源調整後)	△ 7,793,509	△ 1,679,913	△ 6,113,596

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	299,320,129千円	295,120,863千円	4,199,266千円
都内18歳未満人口(B)	1,833,366人	1,851,303人	△ 17,937人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	163,263円	159,413円	3,850円

22 障害者施策の推進

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
福祉保健費 障害者施策推進費		190,468,932		186,746,327 (98.0%)	
内 訳	1 心身障害者(児)福祉の増進	66,956,376		65,256,391	
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,559人/月	6,939,362	9,335人/月	6,933,641
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	37,498人/月	6,939,712	37,023人/月	6,889,707
	(3) 居宅介護等事業等	53,077,302		51,433,042	
	2 心身障害者(児)施設の運営等	80,813,252		79,298,085	
	3 精神保健福祉対策	42,699,304		42,191,851	

事業の概要

心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などを実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、障害福祉サービス等提供体制の継続支援事業などを実施した。

年 度		29	30	元	2	3
障害者グループホーム事業	定 員 (人)	9,077	9,851	10,777	11,876	13,108
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	430,943	442,937	460,086	387,179	424,018
居 宅 介 護 等 事 業	利用時間数 (時間)	10,219,736	10,445,987	10,877,743	10,808,241	11,271,837
精神障害者通院患者 医療費助成(国制度)	公費負担 認定者数 (人)	215,352	226,704	234,989	267,852	257,755
	支払件数 (件)	3,903,596	4,118,852	4,321,795	4,494,336	4,726,124

(注) 精神障害者通院患者医療費助成(国制度)の公費負担認定者数について、年度内の支給認定件数を公費負担認定者数としているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の発生状況等に鑑み、支給認定の有効期間の延長措置が講じられており、継続認定件数が発生していないため、同年度の公費負担認定者数は、同年度末時点の受給者証所持者数を記載している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	36,323,628	47,349,410	△ 11,025,782
2 行政費用(a)	200,951,639	196,547,891	4,403,748
うち給与関係費	11,747,349	11,968,267	△ 220,918
うち扶助費	54,818,991	52,999,878	1,819,113
うち補助費等	110,032,448	107,408,860	2,623,588
うち投資的経費	826	1,908,325	△ 1,907,500
うち減価償却費	1,857,428	1,863,936	△ 6,507
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	35,659	35,880	△ 221
うち公債費(利子)	35,551	35,772	△ 221
通常収支差額	△ 164,663,671	△ 149,234,361	△ 15,429,310
特別収支の部			
1 特別収入	198,816	2,344	196,472
2 特別費用	279,823	143,101	136,722
当期収支差額	△ 164,744,678	△ 149,375,118	△ 15,369,560
一般財源充当調整	161,875,480	146,686,951	15,188,529
再計(一般財源調整後)	△ 2,869,198	△ 2,688,168	△ 181,031

1規模当たりの行政コスト

区分	令和3年度	令和2年度	増減
行政コスト(A=a+b)	200,987,299千円	196,583,771千円	4,403,527千円
利用者数 ^(注) (B)	843,617人	851,834人	△ 8,217人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	238,245円	230,777円	7,468円

(注) 利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
資産の部			
I 流動資産	453,898	452,575	1,323
II 固定資産	95,340,749	96,560,788	△ 1,220,039
うち行政財産	67,643,110	68,878,969	△ 1,235,859
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	95,794,647	97,013,363	△ 1,218,716
負債の部			
I 流動負債	1,092,912	949,171	143,740
うち都債	192,792	3,766	189,026
II 固定負債	46,059,359	46,238,264	△ 178,905
うち都債	37,126,333	37,319,126	△ 192,792
負債の部 合計	47,152,271	47,187,436	△ 35,165
正味財産の部 合計	48,642,376	49,825,927	△ 1,183,551
負債及び正味財産の部 合計	95,794,647	97,013,363	△ 1,218,716

23 健康危機管理対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
健康安全費		747,867,747	433,518,498 (58.0%)
内 訳	1 食品の安全確保	824,000	712,559
	2 医薬品等の安全確保	394,000	342,618
	3 生活環境衛生対策	2,090,707	1,903,762
	4 感染症対策	744,559,040	430,559,558

事業の概要

都民の健康と安全を守るため、事業所などの監視や立入検査、保健所等におけるHIV検査などを行うとともに、新興感染症対策の更なる強化として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいた「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」により、新型インフルエンザ対策などの事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談体制の確保や検査体制の拡充、医療提供体制等の確保、保健所支援体制の強化、ワクチン接種体制の整備などを行った。

年 度		29	30	元	2	3
食品衛生監視	施設数 (所)	95,050	95,192	94,907	94,833	49,628
薬物乱用防止対策	立入検査数 (件)	1,835	1,951	1,605	1,786	1,809
生活衛生関係営業の監視指導	施設数 (所)	9,834	9,423	9,014	5,509	5,360
H I V 検 査	検査数 (件)	15,012	15,347	14,913	11,387	11,791
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	各年度末備蓄数 (万人分)	716.4	418.0	248.4	282.7	280.3
感染症診療協力医療機関	施設数 (所)	82	81	81	125	127
新型インフルエンザ等感染症入院医療機関	施設数 (所)	197	192	192	192	191
新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床の確保	各年度末確保病床数 (床)	-	-	-	5,048	7,229
宿泊療養施設の確保	各年度末確保室数 (室)	-	-	-	6,010	12,601

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	363,952,963	275,256,536	88,696,427
2 行政費用(a)	439,463,211	312,779,736	126,683,476
うち給与関係費	6,466,631	4,742,165	1,724,466
うち扶助費	19,327,313	7,271,379	12,055,934
うち補助費等	316,810,201	275,320,773	41,489,428
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	103,870	91,806	12,064
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 75,510,249	△ 37,523,200	△ 37,987,049
特別収支の部			
1 特別収入	77,705	49,847	27,859
2 特別費用	2,442	0	2,442
当期収支差額	△ 75,434,986	△ 37,473,353	△ 37,961,632
一般財源充当調整	74,195,531	36,959,414	37,236,117
再計(一般財源調整後)	△ 1,239,455	△ 513,940	△ 725,515

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	439,463,211千円	312,779,736千円	126,683,476千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	31,400円	22,261円	9,139円

24 社会福祉施設等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
福祉保健費 施設整備費		51,482,002	41,452,873 (80.5%)
内 訳	1 社会福祉施設等の整備	5,016,890	3,729,898
	2 社会福祉施設等の整備費補助	46,465,112	37,722,975
	(1) 高齢保健福祉施設	16,782,883	15,320,338
	(2) 児童福祉施設等	127か所 2,000,231	104か所 1,537,632
	(3) 障害者(児)施設	46か所 4,659,288	27か所 4,340,446
	(4) 国民健康保険直営診療施設	1保険者1施設 2,750	1保険者1施設 2,750
	(5) 医療施設等	21,555,480	15,160,252
	(6) 民間社会福祉施設整備改善等	1,464,480	1,361,557

事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備などを行った。

・特別養護老人ホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		29	30	元	2	3
設 置 数	施 設 数	501	514	534	543	552
	定 員	47,048	48,429	50,506	51,357	52,060

・介護老人保健施設設置状況

(単位：所、人)

年 度		29	30	元	2	3
設 置 数	施 設 数	198	200	202	203	204
	定 員	21,397	21,635	21,829	21,885	22,059

・認知症高齢者グループホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		29	30	元	2	3
設 置 数	施 設 数	621	643	658	672	686
	定 員	10,661	11,093	11,486	11,673	11,973

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,305,847	5,039,415	△ 733,568
2 行政費用(a)	40,624,132	56,424,020	△ 15,799,888
うち給与関係費	-	-	-
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	-	-	-
うち投資的経費	40,070,689	55,989,122	△ 15,918,433
うち減価償却費	553,443	429,672	123,771
II 金融収支の部			
1 金融収入	826	4,479	△ 3,653
2 金融費用(b)	903,943	993,570	△ 89,627
うち公債費(利子)	840,663	967,227	△ 126,564
通常収支差額	△ 37,221,403	△ 52,373,697	15,152,294
特別収支の部			
1 特別収入	37,483	1,035,425	△ 997,942
2 特別費用	8,665	14,369	△ 5,704
当期収支差額	△ 37,192,585	△ 51,352,640	14,160,055
一般財源充当調整	35,765,109	50,956,270	△ 15,191,160
再計(一般財源調整後)	△ 1,427,476	△ 396,371	△ 1,031,105

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	41,528,075千円	57,417,590千円	△ 15,889,515千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,967円	4,086円	△ 1,119円

25 経営技術の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
産業労働費		千円	千円
商工業振興費		138,643,127	116,235,460 (83.8%)
内	1 経営革新支援	1,045,141	773,089
	2 経営安定支援	77,096,744	64,270,241
	3 販路開拓支援	12,325,906	9,798,211
	4 ネットワークづくり支援	543,112	478,518
	5 技術支援	9,623,479	8,713,348
	6 創業支援	5,358,220	4,581,288
	7 地域工業の活性化	2,199,672	1,558,605
	8 地域商業の活性化	4,919,320	2,481,040
	9 総合的支援	16,462,454	14,585,868
	10 試験研究機関	9,069,079	8,995,252

事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、東京都中小企業者等月次支援給付金の支給などを行った。

・創業支援拠点の運営

(単位：人、千円)

年 度	29	30	元	2	3
Startup Hub Tokyo 来場者数	42,045	40,659	37,375	27,859	42,780
決 算 額	579,237	589,065	740,124	637,325	638,484

・商店街チャレンジ戦略支援事業

(単位：件、千円)

年 度	29	30	元	2	3
事 業 件 数	2,222	2,218	2,079	879	1,546
補 助 金 額	1,355,375	1,406,017	1,347,387	679,983	903,761

・総合支援事業(総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援)

(単位：件、千円)

年 度	29	30	元	2	3
総 合 相 談 件 数	20,078	20,623	22,841	26,130	22,884
専 門 家 派 遣 件 数	1,709	1,728	1,513	2,058	1,321
決 算 額	136,207	134,378	142,153	147,842	143,959

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,866,354	2,993,317	873,037
2 行政費用(a)	111,557,400	90,324,376	21,233,024
うち給与関係費	1,899,443	1,886,434	13,009
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	55,871,947	44,392,039	11,479,908
うち投資的経費	116,296	4,895	111,401
うち減価償却費	13,813,049	13,176,041	637,008
II 金融収支の部			
1 金融収入	10,804	18,304	△ 7,500
2 金融費用(b)	86,830	86,742	89
うち公債費(利子)	74,575	86,558	△ 11,983
通常収支差額	△ 107,767,073	△ 87,399,497	△ 20,367,576
特別収支の部			
1 特別収入	2,247	19,582	△ 17,335
2 特別費用	685	0	685
当期収支差額	△ 107,765,511	△ 87,379,915	△ 20,385,596
一般財源充当調整	79,324,087	56,995,946	22,328,141
再計(一般財源調整後)	△ 28,441,424	△ 30,383,968	1,942,545

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	111,644,231千円	90,411,117千円	21,233,113千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	412,906企業	412,906企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	270,387円	218,963円	51,424円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を再編加工した数値による。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)		
		千円	千円		
産 業 労 働 費					
商 工 業 振 興 費		362,003,104	326,740,513 (90.3%)		
内	1 中 小 企 業 制 度 融 資	203,476,000	200,315,000		
	2 中 小 企 業 金 融 の 信 用 補 完 等	32,178,684	25,175,874		
	3 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 緊 急 融 資 等 利 子 補 給	82,798,000	67,778,637		
	4 金 融 機 関 と 連 携 し た 海 外 展 開 支 援	135,270	45,577		
	5 東 京 都 動 産 ・ 債 権 担 保 融 資 (A B L) 制 度	1,085,602	570,541		
	6 地 域 の 金 融 機 関 と 連 携 し た 新 た な 金 融 支 援 策	37,190,519	28,361,530		
	7 女 性 ・ 若 者 ・ シ ニ ア 創 業 サ ポ ー ト 事 業	359,034	182,672		
	8 外 国 人 起 業 家 の 資 金 調 達 支 援	1,873,824	1,803,724		
	9 金 融 機 関 と 連 携 し た 事 業 承 継 支 援	54,628	20,916		
	10 地 域 金 融 機 関 に よ る 事 業 承 継 促 進 事 業	385,553	138,395		
	11 フ ァ ン ド の 管 理	4,760	1,932		
	12 フ ァ ン ド を 活 用 し た D X ス タ ー ト ア ッ プ 成 長 支 援	2,040,337	2,024,031		
	13 ク ラ ウ ド フ ァ ン デ ィ ン グ を 活 用 し た 資 金 調 達 支 援	130,400	117,919		
	14 包 括 連 携 協 定 に 基 づ く 金 融 機 関 と の 連 携 推 進 等	23,865	16,665		
	15 都 内 中 小 企 業 に 対 す る 施 策 活 用 促 進 事 業	15,428	10,277		
	16 債 権 譲 渡 に よ る 資 金 調 達 支 援	69,151	25,606		
	17 債 権 管 理 の 適 正 化	20,784	16,688		
	18 災 害 復 旧 資 金 融 資 等 利 子 補 給 事 業	406件 29,194	195件	16,984	
	19 中 小 企 業 設 備 リ ー ス 事 業	6,754	5,866		
	20 中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金 会 計 繰 出 等	1資金 5,000	1資金	4,620	
	訳	21 高 度 化 診 断	116件 29,779	64件	25,357
		22 東 京 信 用 保 証 協 会 検 査 指 導	1,092	1,008	
		23 貸 金 業 の 指 導 監 督	89,446	80,695	

事業の概要

中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症対応融資などを行った。

・中小企業制度融資の融資実績

(単位：百万円、件)

年 度		29	30	元	2	3
小規模企業向長期資金融資	金 額	82,040	119,206	123,511	46,552	45,600
	件 数	14,401	19,481	20,071	7,752	8,761
中小企業向自律経営振興融資	金 額	191,961	214,929	168,196	60,530	137,185
	件 数	10,423	10,776	7,945	2,346	5,976
新型コロナウイルス感染症 対 応 融 資	金 額	-	-	203,600	3,412,577	379,982
	件 数	-	-	7,022	103,467	14,849
一 般 保 証 付 融 資	金 額	500,054	376,684	492,357	541,678	388,129
	件 数	45,444	32,812	43,574	64,775	41,684
そ の 他	金 額	338,286	395,287	353,205	39,043	119,087
	件 数	13,365	15,305	14,318	2,659	6,400
計	金 額	1,112,342	1,106,107	1,340,869	4,100,380	1,069,983
	件 数	83,633	78,374	92,930	180,999	77,670

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	43,918,895	15,280,697	28,638,198
2 行政費用(a)	97,163,977	145,944,005	△ 48,780,028
うち給与関係費	508,259	515,914	△ 7,655
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	96,147,566	144,807,625	△ 48,660,059
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	179,217	175,217	4,000
2 金融費用(b)	858,746	1,179,245	△ 320,499
うち公債費(利子)	623,969	490,016	133,953
通常収支差額	△ 53,924,610	△ 131,667,336	77,742,725
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	886,323	△ 886,323
当期収支差額	△ 53,924,610	△ 132,553,659	78,629,049
一般財源充当調整	53,033,281	130,518,485	△ 77,485,204
再計(一般財源調整後)	△ 891,329	△ 2,035,174	1,143,845

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	98,022,723千円	147,123,250千円	△ 49,100,527千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	412,906企業	412,906企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	237,397円	356,312円	△ 118,915円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を再編加工した数値による。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	72,095,530	55,777,120	16,318,410
II 固定資産	683,795,607	649,143,314	34,652,293
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	614,312,000	580,544,000	33,768,000
資産の部 合計	755,891,137	704,920,434	50,970,703
負債の部			
I 流動負債	13,921,965	32,936,879	△ 19,014,914
うち都債	13,884,000	32,900,000	△ 19,016,000
II 固定負債	311,626,833	297,021,237	14,605,596
うち都債	311,238,000	296,622,000	14,616,000
負債の部 合計	325,548,798	329,958,116	△ 4,409,318
正味財産の部 合計	430,342,339	374,962,319	55,380,020
負債及び正味財産の部 合計	755,891,137	704,920,434	50,970,703

27 職 業 能 力 開 発

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
		千円	千円	
産 業 労 働 費 労 働 費		10,037,833	8,307,711 (82.8%)	
内 訳	1 公 共 職 業 訓 練 事 業 等	7,201,857	5,968,635	
	(1) 公 共 職 業 訓 練 事 業	38,988人 6,420,615	22,284人	5,264,618
	(2) 職 業 能 力 開 発 セ ン タ ー の 管 理 運 営 等	781,242	704,017	
	2 能 力 開 発 振 興 事 業	2,835,976	2,339,076	
	(1) 生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業	24,968	9,199	
(2) 事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導 等	2,811,008	2,329,877		

事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を対象として、成長産業分野であるITや人手不足が顕著な医療・介護等の業界への再就職を目指す訓練などを行った。

・公共職業訓練の受講者数

(単位：人)

年 度		29	30	元	2	3
能 力 開 発 訓 練	普 通 課 程	907	855	762	688	768
	離 転 職 者 訓 練	9,143	9,031	8,999	9,635	10,140
	高 年 齢 者 訓 練	1,154	1,173	1,141	1,013	1,064
	若 年 者 訓 練	70	103	99	73	81
障 害 者 職 業 訓 練		179	170	151	176	175
能 力 向 上 訓 練		15,080	14,592	14,233	9,080	10,056
計		26,533	25,924	25,385	20,665	22,284

- (注) 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練の人数を含む。
2 能力向上訓練には、障害者向け訓練の人数を含む。

・能力開発振興事業の実績

年 度		29	30	元	2	3
生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業 (団 体)		11	11	12	7	7
事 業 内 職 業 能 力 指 導	専 門 課 程 (人)	34	31	25	14	20
	普 通 課 程 (人)	205	197	170	160	150
	短 期 課 程 (人)	2,948	2,832	2,650	2,193	2,293

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,738,206	4,419,851	318,355
2 行政費用(a)	12,772,075	10,725,147	2,046,927
うち給与関係費	4,712,175	4,621,481	90,694
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,916,391	960,209	956,182
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	746,032	742,253	3,778
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 8,033,868	△ 6,305,297	△ 1,728,572
特別収支の部			
1 特別収入	694	1,139	△ 445
2 特別費用	9,702	15,425	△ 5,723
当期収支差額	△ 8,042,877	△ 6,319,582	△ 1,723,295
一般財源充当調整	6,839,334	5,446,320	1,393,013
再計(一般財源調整後)	△ 1,203,543	△ 873,262	△ 330,281

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	12,772,075千円	10,725,147千円	2,046,927千円
都内労働力人口(B)	8,452千人	8,411千人	41千人
都内労働力人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,511円	1,275円	236円

28 交通安全施設整備

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
		千円	千円
	土木費 道路橋梁費	35,675,133	24,363,386 (68.3%)
内	本年度事業	34,734,000	23,502,013
	1 歩道整備	4,636,073	構築 9,108m 2,719,233
	2 無電柱化の推進	24,967,332	構築 12,870m 区市町村補助 17,899,538
	3 交差点改良等	5,130,595	2,883,242
	前年度繰越事業	941,133	861,372
	1 歩道整備	330,872	262,117
訳	2 無電柱化の推進	377,366	367,038
	3 交差点改良等	232,895	232,217

事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

令和3年度の主な事業としては、第3次交差点すいすいプランとして、交通渋滞の緩和を図るため、上館日野線の館町和田交差点ほか3か所において右折車線などを整備した。

また、自転車が安全で快適に通行できるよう、府中相模原線などにおいて、自転車通行空間約20kmを整備した。

・歩道の設置状況(令和4年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	歩道設置 対象施設延長 A	歩道設置済			未整備 施設延長 E (未整備率E/A)
		施設延長 B (整備率B/A)	令和2年度まで 設置済施設延長 C (整備率C/A)	令和3年度 設置施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,726	1,577 (91.4%)	1,573 (91.1%)	4 (0.2%)	149 (8.6%)
多摩地域	1,936	1,397 (72.2%)	1,396 (72.1%)	1 (0.1%)	539 (27.8%)
島しよ	280	69 (24.6%)	69 (24.6%)	0 (0.0%)	211 (75.4%)
計	3,942	3,043 (77.2%)	3,038 (77.1%)	5 (0.1%)	899 (22.8%)

(注) 道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

・無電柱化の整備状況(令和4年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	地中化 対象施設延長 A	地中化済			未整備 施設延長 E (未整備率E/A)
		施設延長 B (整備率B/A)	令和2年度まで 地中化済施設延長 C (整備率C/A)	令和3年度 地中化施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,288	819 (64%)	803 (62%)	16 (1%)	469 (36%)
多摩地域	1,040	224 (22%)	218 (21%)	6 (1%)	816 (78%)
計 (東京都無電柱化計画)	2,328	1,043 (45%)	1,021 (44%)	22 (1%)	1,285 (55%)
島しよ (東京都島しよ地域 無電柱化整備計画)	166	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	165 (99%)

29 道 路 整 備

建設局

科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
	千円	千円
土 木 費 道 路 橋 梁 費	189,944,665	135,494,340 (71.3%)
内		
本 年 度 事 業	177,909,614	125,069,497
1 補 助 事 業 放射第21号線ほか57路線	42,053,645	構築 600m 舗装 37,985㎡ 41,775,161
2 単 独 事 業 放射第21号線ほか131路線	135,855,969	構築 13,255m 舗装 39,973㎡ 83,294,336
前 年 度 繰 越 事 業	12,035,051	10,424,843
1 補 助 事 業 補助第333号線ほか18路線	3,236,222	3,216,222
2 単 独 事 業 環状第6号線他1ほか84路線	8,798,829	7,208,621
訳		

事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

令和3年度の主な事業としては、都市の骨格を形成する幹線道路である補助第26号線のうち、品川区二葉一丁目から同区豊町二丁目までの約670mを交通開放した。これにより、第一京浜と第二京浜が結ばれ、交通渋滞の緩和や防災性の向上が図られるとともに、生活道路へ流入する通過交通が減少するなど、安全性の向上を図った。

・道路整備等の状況

年 度	29	30	元	2	3
構 築 (m)	13,140	15,796	10,099	2,503	13,855
舗 装 (㎡)	32,467	106,958	61,723	17,486	77,958
用 地 (㎡)	78,485	71,203	76,168	78,004	61,391
補 償 (件)	1,668	1,440	978	909	1,006
完 成 か 所	<ul style="list-style-type: none"> ・環状第5の2号線(高速関連) ・町田3・3・8号線 ・補助第229号線 ・大島循環線(泉津2期) ほか1か所	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩3・1・6号線(小山) ・大島循環線(宮の沢) ・神奈八重根港線(三根4期) ・補助第97号線他1(東京駅) ほか3か所	<ul style="list-style-type: none"> ・環状第5の1号線(大久保) ・八王子五日市線(楢原町) ・奥多摩青梅線(和田畑中) ・神戸山多幸線(鉄砲場2期) ほか3か所	<ul style="list-style-type: none"> ・東村山東久留米線(柳窪) 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助第333号線 ・八王子3・3・13号線 ・東村山3・4・18号線

30 橋 梁 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		21,558,288	15,625,257 (72.5%)
内	本 年 度 事 業	19,722,000	13,945,588
	1 補 助 事 業 蒲 田 陸 橋 等	793,750	793,750
	2 単 独 事 業 関 戸 橋 等	18,928,250	13,151,838
	前 年 度 繰 越 事 業	1,836,288	1,679,669
	1 補 助 事 業	-	-
訳	2 単 独 事 業 本 宿 橋 (仮 称) 等	1,836,288	1,679,669

事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

また、文化財的価値が高い著名橋、鉄道や道路を跨ぐ橋梁などについて、最新の技術や材料により、必要な対策を行うことによって橋梁の更新の時期を延伸し、架替時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図った。

(単位：橋)

年 度	29	30	元	2	3
橋 梁 の 整 備 数	12	11	12	13	13
うち 完 成 橋	0	0	0	2	0
	-	-	-	大鷲さくら橋 螢橋	-
橋 梁 の 長 寿 命 化 数	42	39	47	52	54

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	32,983,461	29,104,079	3,879,382
2 行政費用(a)	178,635,447	171,950,136	6,685,310
うち給与関係費	15,233,322	15,239,535	△ 6,213
うち扶助費	72,478	75,687	△ 3,209
うち補助費等	148,759	148,328	431
うち投資的経費	100,303,218	95,100,516	5,202,702
うち減価償却費	30,981,992	30,009,602	972,390
II 金融収支の部			
1 金融収入	13,117	2,669	10,448
2 金融費用(b)	20,033,111	21,044,154	△ 1,011,044
うち公債費(利子)	19,379,747	20,249,111	△ 869,364
通常収支差額	△ 165,671,980	△ 163,887,543	△ 1,784,437
特別収支の部			
1 特別収入	1,271,757	44,089,759	△ 42,818,002
2 特別費用	3,146,828	152,886	2,993,942
当期収支差額	△ 167,547,051	△ 119,950,670	△ 47,596,381
一般財源充当調整	110,709,551	108,799,981	1,909,570
再計(一般財源調整後)	△ 56,837,500	△ 11,150,689	△ 45,686,811

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	198,668,557千円	192,994,291千円	5,674,267千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	14,195円	13,735円	460円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	405,979	403,773	2,206
II 固定資産	15,017,544,687	14,927,652,198	89,892,488
うち行政財産	161,823,657	166,814,668	△ 4,991,011
うちインフラ資産	14,176,860,862	14,107,533,301	69,327,560
うち建設仮勘定	646,697,886	621,033,575	25,664,311
資産の部 合計	15,017,950,666	14,928,055,972	89,894,694
負債の部			
I 流動負債	76,193,287	69,233,982	6,959,304
うち都債	74,784,032	67,819,367	6,964,666
II 固定負債	1,846,331,906	1,823,040,083	23,291,823
うち都債	1,832,773,272	1,809,416,092	23,357,180
負債の部 合計	1,922,525,193	1,892,274,065	30,251,128
正味財産の部 合計	13,095,425,473	13,035,781,907	59,643,566
負債及び正味財産の部 合計	15,017,950,666	14,928,055,972	89,894,694

(注) 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

31 中 小 河 川 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
河 川 海 岸 費		38,848,056	33,031,321 (85.0%)
内	本 年 度 事 業	36,405,924	30,985,719
	1 補 助 事 業 神 田 川 ほ か 13 河 川	14,782,000	護岸 307m 14,388,000
	2 単 独 事 業 石 神 井 川 ほ か 27 河 川	21,623,924	護岸 402m 16,597,719
	前 年 度 繰 越 事 業	2,442,132	2,045,602
	1 補 助 事 業 善 福 寺 川 ほ か 3 河 川	463,000	363,000
	2 単 独 事 業 善 福 寺 川 ほ か 9 河 川	1,979,132	1,682,602

事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

令和3年度の主な事業としては、環状七号線地下広域調節池の整備のためのセグメントの製作とシールドトンネル掘削工事を実施し、令和7年度の稼働に向けて事業を進めた。

年 度	29	30	元	2	3
整備済護岸延長 (km) (全体計画 324.0km)	216.6	217.9	218.7	219.5	220.2
河川の安全度達成率 (%)	-	-	62	62	62
	-	-	79	79	79

- (注) 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。
2 河川の安全度達成率とは、河川の目標整備水準に対応する対策(調節池や護岸整備、河床掘削など)の達成度を表す指標であり、上段は対策強化流域(75/65mm対応)、下段は一般の流域(50mm対応)の値を示す。

32 高潮防御施設等整備

建設局

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
		千円	千円
	土 木 費		
	河 川 海 岸 費	41,966,088	35,118,623 (83.7%)
内 訳	本 年 度 事 業	34,142,000	27,311,950
	1 高 潮 防 御 施 設	3,304,808	護 岸 54m 2,871,627
	2 江 東 内 部 河 川	1,594,453	護 岸 513m 1,072,079
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	3,375,527	被 覆 279m 等 2,727,521
	4 東 部 低 地 帯 耐 震 ・ 耐 水 対 策 事 業	25,867,212	堤 防 7,509m 等 20,640,723
	5 係 留 施 設 適 正 化	-	-
	前 年 度 繰 越 事 業	7,824,088	7,806,673
	1 高 潮 防 御 施 設	170,481	170,480
	2 江 東 内 部 河 川	-	-
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	232,965	232,965
	4 東 部 低 地 帯 耐 震 ・ 耐 水 対 策 事 業	7,420,643	7,403,228

事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、江東内部河川における護岸の整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

また、平成24年12月に策定した「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、約86kmの堤防耐震化と全22施設の水門・排水機場などの耐震・耐水対策を進めている。

・高潮防御施設（令和3年度整備河川 毛長川ほか3河川）

年 度		29	30	元	2	3
防 潮 堤 ・ 護 岸 (全体計画 168.0km)	整備済延長 (km)	155.3	155.3	155.6	155.6	155.7
	整 備 率 (%)	92.4	92.4	92.6	92.6	92.7

・江東内部河川（令和3年度整備河川 堅川ほか1河川）

年 度		29	30	元	2	3
耐 震 護 岸 (全体計画 23.1km)	整備済延長 (km)	18.4	18.8	19.1	19.1	19.2
	整 備 率 (%)	79.7	81.4	82.7	82.7	83.1

・スーパー堤防（令和3年度整備地区 東葛西九丁目地区ほか12地区）

年 度		29	30	元	2	3
ス ー パ ー 堤 防 (全体計画 28.0km)	整備済延長 (km)	17.3	17.5	18.0	18.0	18.3
	整 備 率 (%)	61.8	62.5	64.3	64.3	65.4

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	15,219,809	12,364,762	2,855,047
2 行政費用(a)	94,809,805	88,890,303	5,919,503
うち給与関係費	3,468,660	3,482,294	△ 13,634
うち扶助費	27,089	28,505	△ 1,416
うち補助費等	18,705	18,153	552
うち投資的経費	85,350,723	79,246,421	6,104,302
うち減価償却費	378,314	354,346	23,968
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	3,258,381	3,292,377	△ 33,996
うち公債費(利子)	2,974,126	3,055,548	△ 81,423
通常収支差額	△ 82,848,378	△ 79,817,918	△ 3,030,460
特別収支の部			
1 特別収入	13,480	167,845	△ 154,365
2 特別費用	612	325,499	△ 324,887
当期収支差額	△ 82,835,509	△ 79,975,572	△ 2,859,938
一般財源充当調整	79,638,710	76,848,409	2,790,301
再計(一般財源調整後)	△ 3,196,799	△ 3,127,162	△ 69,637

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	98,068,186千円	92,182,680千円	5,885,506千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	7,007円	6,561円	446円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	29,563	32,495	△ 2,933
II 固定資産	18,201,252	17,149,740	1,051,513
うち行政財産	12,183,309	11,958,083	225,226
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	4,276,387	3,828,568	447,819
資産の部 合計	18,230,815	17,182,235	1,048,580
負債の部			
I 流動負債	31,090,847	17,826,524	13,264,323
うち都債	30,769,956	17,503,278	13,266,678
II 固定負債	427,644,686	425,149,449	2,495,238
うち都債	424,557,356	422,036,313	2,521,044
負債の部 合計	458,735,533	442,975,972	15,759,561
正味財産の部 合計	△ 440,504,718	△ 425,793,737	△ 14,710,981
負債及び正味財産の部 合計	18,230,815	17,182,235	1,048,580

(注) 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

33 公 園 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)		
		千円	千円		
土 木 費 公 園 霊 園 費		25,990,907	19,400,037 (74.6%)		
内	本 年 度 事 業	24,689,827	18,132,990		
	1 補 助 事 業 六 仙 公 園 ほか 1 公 園	830,000	用地 3,626㎡	830,000	
	2 単 独 事 業 祖 師 谷 公 園 ほか 24 公 園	23,859,827	造成 66,372㎡ 用地 86,400㎡	17,302,990	
	前 年 度 繰 越 事 業	1,301,080	1,267,047		
	訳	1 補 助 事 業	-	-	
		2 単 独 事 業 舎 人 公 園 ほか 19 公 園	1,301,080	1,267,047	

事業の概要

快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。

令和3年度は、高井戸公園を追加開園するなど、都立公園開園面積は11.0ha増加した。

また、新たに防災計画等に位置付けのある62の防災公園のうち4公園において、非常用発電設備などの防災関連施設の整備に着手した。

・都市公園の整備状況

年 度	29	30	元	2	3
都 市 公 園 (都 立) 数 (か 所)	82	82	82	83	83
都 市 公 園 (都 立) 開 園 面 積 (ha)	2,024.2	2,030.3	2,034.5	2,038.4	2,049.3
都 民 1 人 当 た り 公 園 面 積 (㎡)	5.69	5.66	5.73	5.76	5.76

(注) 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。

2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,175,330	7,434,952	740,378
2 行政費用(a)	33,621,500	33,218,643	402,856
うち給与関係費	2,158,654	2,148,649	10,004
うち扶助費	21,094	19,608	1,486
うち補助費等	41,375	27,348	14,027
うち投資的経費	6,751,300	7,190,707	△ 439,407
うち減価償却費	5,327,415	5,211,418	115,997
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,593,270	1,677,184	△ 83,914
うち公債費(利子)	1,520,836	1,604,256	△ 83,420
通常収支差額	△ 27,039,440	△ 27,460,876	421,436
特別収支の部			
1 特別収入	252,321	100,596	151,725
2 特別費用	436,757	1,387,879	△ 951,122
当期収支差額	△ 27,223,876	△ 28,748,159	1,524,282
一般財源充当調整	22,367,997	22,773,076	△ 405,078
再計(一般財源調整後)	△ 4,855,879	△ 5,975,083	1,119,204

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	35,214,769千円	34,895,828千円	318,942千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,516円	2,484円	32円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	146,561	137,014	9,547
II 固定資産	2,417,448,621	2,405,805,861	11,642,760
うち行政財産	2,408,969,022	2,398,155,077	10,813,946
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	3,559,929	2,686,858	873,071
資産の部 合計	2,417,595,182	2,405,942,875	11,652,307
負債の部			
I 流動負債	14,244,812	11,476,431	2,768,382
うち都債	14,045,113	11,276,982	2,768,131
II 固定負債	177,165,465	180,625,108	△ 3,459,643
うち都債	175,244,124	178,704,237	△ 3,460,113
負債の部 合計	191,410,277	192,101,539	△ 691,262
正味財産の部 合計	2,226,184,905	2,213,841,336	12,343,569
負債及び正味財産の部 合計	2,417,595,182	2,405,942,875	11,652,307

(注) 財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

34 東 京 港 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
港 湾 費 東 京 港 整 備 費		62,043,885	41,316,506 (66.6%)
内 訳	本 年 度 事 業	55,644,580	36,404,705
	1 港 湾 施 設 整 備 等	25,587,580	13,370,133
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	17,085,000	14,471,798
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	12,972,000	8,562,774
	前 年 度 繰 越 事 業	6,399,305	4,911,801
	1 港 湾 施 設 整 備 等	2,117,836	1,950,496
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	1,575,516	257,000
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	2,705,953	2,704,305

事業の概要

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策などを実施した。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	
	規 模 等	決 算 額
港 湾 施 設 整 備 等		15,320,629
ふ 頭 建 設	10号地その2北西護岸改修等	3,745,800
航 路 ・ 泊 地	レインボーブリッジ北側沈木対策等	594,340
道 路 ・ 橋 梁 整 備	中防外1号線整備等	4,610,913
計 画 調 査 等	計画調査一式	386,801
環 境 整 備	若洲海浜公園整備等	2,710,531
汚 泥 し ゅ ん せ つ	しゅんせつ 23,426m ³ 等	440,139
東 京 港 整 備 貸 付 金	外貿埠頭建設費貸付金	643,200
そ の 他	月島ふ頭棧橋補修等	2,188,905
廃 棄 物 処 理 場 建 設		14,728,798
新 海 面 処 分 場	護岸建設工事等 (護岸建設期間 平成7年度～)	12,986,991
中央防波堤外側廃棄物処理場	護岸耐震補強等 (供用開始 昭和52年度、しゅん功期限 令和11年度)	1,741,807
海 岸 保 全 施 設 建 設	防潮堤補強等	11,267,079
計		41,316,506

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,239,552	4,220,377	1,019,176
2 行政費用(a)	43,968,470	48,615,992	△ 4,647,523
うち給与関係費	3,494,433	3,420,109	74,324
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	510,203	508,323	1,880
うち投資的経費	11,642,232	19,809,603	△ 8,167,371
うち減価償却費	20,639,602	18,011,758	2,627,844
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,846,236	1,999,516	△ 153,281
うち公債費(利子)	1,737,516	1,862,543	△ 125,027
通常収支差額	△ 40,575,153	△ 46,395,131	5,819,979
特別収支の部			
1 特別収入	808,449	2,478,099	△ 1,669,650
2 特別費用	906,048	1,975,473	△ 1,069,425
当期収支差額	△ 40,672,751	△ 45,892,505	5,219,754
一般財源充当調整	17,664,800	26,488,700	△ 8,823,900
再計(一般財源調整後)	△ 23,007,951	△ 19,403,805	△ 3,604,145

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	45,814,705千円	50,615,508千円	△ 4,800,803千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,274円	3,602円	△ 328円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	2,455,766	2,417,614	38,152
II 固定資産	1,903,219,537	1,897,080,520	6,139,017
うち行政財産	674,780,207	674,361,426	418,781
うちインフラ資産	670,627,856	681,354,443	△ 10,726,587
うち建設仮勘定	433,620,960	413,760,294	19,860,665
資産の部 合計	1,905,675,303	1,899,498,133	6,177,169
負債の部			
I 流動負債	4,886,016	10,002,428	△ 5,116,412
うち都債	4,587,821	9,700,459	△ 5,112,638
II 固定負債	245,550,931	236,629,501	8,921,431
うち都債	242,582,193	233,613,014	8,969,179
負債の部 合計	250,436,947	246,631,929	3,805,018
正味財産の部 合計	1,655,238,355	1,652,866,204	2,372,151
負債及び正味財産の部 合計	1,905,675,303	1,899,498,133	6,177,169

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

35 島しょ港湾・空港等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
		千円	千円	
港 湾 費 島 しょ 等 港 湾 整 備 費		19,816,154	14,803,479 (74.7%)	
内 訳	本 年 度 事 業	17,688,000	12,702,147	
	1 港 湾 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等14港 8,775,000	14港	6,848,966
	2 漁 港 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等18港 5,623,000	18港	3,473,360
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	消波ブロック製作、 離岸堤建設等9港 1,136,000	9港	984,270
	4 空 港 整 備	地下構造物耐震補強 工等5空港1飛行場 1,704,000	5空港1飛行場	966,993
	5 災 害 復 旧	岸壁復旧 1港 450,000	1港	428,558
	前 年 度 繰 越 事 業	2,128,154	2,101,332	
	1 港 湾 整 備	防波堤建設等 6港 876,807	6港	874,703
	2 漁 港 整 備	岸壁建設等 8港 574,815	8港	569,209
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	計画調査 41,380	計画調査	22,275
4 空 港 整 備	格納庫新築工等 3空港1飛行場 260,966	3空港1飛行場	260,961	
5 災 害 復 旧	護岸復旧 1港 374,186	1港	374,185	

事業の概要

生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備を実施した。

区 分	規 模
港 湾 整 備	岡田港駐車場整備 波浮港根固ブロック製作 一式 20個 等
漁 港 整 備	岡田漁港被覆ブロック製作 若郷漁港防波堤消波ブロック製作 76個 90個 等
海 岸 保 全 施 設 整 備	新島港離岸堤建設 若郷漁港消波ブロック製作 120m 150個 等
空 港 整 備	大島空港滑走路端安全区域改修 新島空港ターミナル改修 一式 一式 等
災 害 復 旧	利島港岸壁復旧 一式 等

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	340,600	276,510	64,090
2 行政費用(a)	19,772,500	18,703,386	1,069,114
うち給与関係費	610,702	598,841	11,861
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,906,733	2,880,274	26,459
うち投資的経費	5,230,653	4,017,530	1,213,123
うち減価償却費	9,515,077	9,747,340	△ 232,263
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	336,125	380,978	△ 44,853
うち公債費(利子)	317,852	364,267	△ 46,415
通常収支差額	△ 19,768,025	△ 18,807,855	△ 960,171
特別収支の部			
1 特別収入	741,381	587,476	153,905
2 特別費用	1,006,622	1,217,012	△ 210,391
当期収支差額	△ 20,033,266	△ 19,437,391	△ 595,875
一般財源充当調整	9,963,150	8,918,823	1,044,328
再計(一般財源調整後)	△ 10,070,116	△ 10,518,568	448,453

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,108,626千円	19,084,364千円	1,024,261千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,437円	1,358円	79円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	81,336	86,507	△ 5,171
II 固定資産	231,746,413	232,680,487	△ 934,075
うち行政財産	7,826,376	8,248,500	△ 422,124
うちインフラ資産	171,921,401	177,814,370	△ 5,892,969
うち建設仮勘定	51,225,358	46,117,243	5,108,115
資産の部 合計	231,827,749	232,766,994	△ 939,245
負債の部			
I 流動負債	659,261	2,704,154	△ 2,044,893
うち都債	605,000	2,649,000	△ 2,044,000
II 固定負債	42,768,195	41,394,231	1,373,964
うち都債	42,284,000	40,886,000	1,398,000
負債の部 合計	43,427,456	44,098,384	△ 670,929
正味財産の部 合計	188,400,293	188,668,610	△ 268,317
負債及び正味財産の部 合計	231,827,749	232,766,994	△ 939,245

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

36 都立高校改革の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
教 育 費 高 等 学 校 費		千円 4,761,411	千円 4,288,914 (90.1%)
内 訳	1 都立高等学校の改革の推進	517,886	435,399
	2 自律的な学校経営の確立	4,243,525	3,853,515

事業の概要

全ての生徒に個に応じた適切な学びを提供し、本人の希望・適性に応じた進学・就職につながる学校づくりを徹底することにより、真に社会人として自立した人間を育成することを目的として、平成31年2月に策定した「都立高校改革推進計画・新実施計画(第二次)」に基づき、都立高校改革の展開を図った。

・都立高校入学者選抜受検状況

年 度		29	30	元	2	3	
全 日 制	普 通 科	学 校 数 (校)	112	112	112	110	109
		募 集 人 員 (人)	22,048	22,075	21,564	20,926	21,738
		受 検 倍 率 (倍)	1.45	1.41	1.40	1.35	1.36
	普 通 科 (コ ー ス 制)	学 校 数 (校)	1	1	1	1	-
		募 集 人 員 (人)	308	320	387	394	224
		受 検 倍 率 (倍)	1.27	1.32	0.93	1.00	1.46
	単 位 制 (普 通 科)	学 校 数 (校)	11	11	11	11	11
		募 集 人 員 (人)	2,242	2,242	2,178	2,018	2,146
		受 検 倍 率 (倍)	1.30	1.32	1.26	1.31	1.38
	専 門 学 科	学 校 数 (校)	38	38	37	38	38
		募 集 人 員 (人)	5,122	5,212	4,668	4,523	4,466
		受 検 倍 率 (倍)	1.07	1.04	1.03	0.99	0.96
総 合 学 科	学 校 数 (校)	10	10	10	10	10	
	募 集 人 員 (人)	1,668	1,668	1,602	1,546	1,630	
	受 検 倍 率 (倍)	1.16	1.10	1.15	1.08	1.09	
定 時 制	単 位 制	学 校 数 (校)	6	6	6	6	6
		募 集 人 員 (人)	775	967	967	967	1,159
		受 検 倍 率 (倍)	1.28	0.97	1.04	0.86	0.87
制	チャレンジスクール (総 合 学 科)	学 校 数 (校)	5	5	5	5	6
		募 集 人 員 (人)	1,015	1,045	1,045	1,045	1,275
		受 検 倍 率 (倍)	1.44	1.24	1.29	1.07	1.11

- (注) 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。
 2 入学者選抜を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
 3 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	25,816,689	27,013,050	△ 1,196,361
2 行政費用(a)	155,364,567	157,333,130	△ 1,968,563
うち給与関係費	90,623,122	92,016,694	△ 1,393,573
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	12,637,939	12,964,874	△ 326,935
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	12,869,773	12,553,779	315,994
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	-	0
2 金融費用(b)	9,526	11,040	△ 1,513
うち公債費(利子)	9,501	10,682	△ 1,180
通常収支差額	△ 129,557,405	△ 130,331,119	773,715
特別収支の部			
1 特別収入	251,503	19,314	232,190
2 特別費用	53,689	398,557	△ 344,868
当期収支差額	△ 129,359,590	△ 130,710,363	1,350,772
一般財源充当調整	108,652,851	108,828,256	△ 175,405
再計(一般財源調整後)	△ 20,706,739	△ 21,882,106	1,175,367

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	155,374,093千円	157,344,170千円	△ 1,970,076千円
都立高校数(B)	191校	190校	1校
都立高校1校当たりの行政コスト(A/B)	813,476,929円	828,127,208円	△ 14,650,279円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	7,213	5,563	1,650
II 固定資産	497,191,653	490,462,350	6,729,303
うち行政財産	493,127,126	486,537,457	6,589,669
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	497,198,866	490,467,913	6,730,954
負債の部			
I 流動負債	7,727,865	7,828,045	△ 100,181
うち都債	-	-	-
II 固定負債	317,173,441	320,322,433	△ 3,148,992
うち都債	264,741,061	264,741,061	-
負債の部 合計	324,901,305	328,150,478	△ 3,249,173
正味財産の部 合計	172,297,561	162,317,435	9,980,126
負債及び正味財産の部 合計	497,198,866	490,467,913	6,730,954

(注) 財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

37 グローバル人材の育成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
教 育 費		千円	千円
教 育 指 導 奨 励 費		4,637,710	3,198,294 (69.0%)
内 訳	1 国際理解教育の推進	1,895,471	1,547,392
	2 都立高等学校海外留学等支援事業	551,801	226,640
	3 英語科教員の海外派遣研修	336,609	43,790
	4 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実等	1,853,829	1,380,472

事業の概要

グローバル化に対応した教育環境の整備を進め、海外で通用する高い語学力と豊かな国際感覚を有し、日本人としての誇りを持って世界を舞台に活躍する人材を育成する事業を実施した。

令和3年度においては、平成30年度に策定した「東京都教育ビジョン(第4次)」に基づき、国際理解教育の推進などの取組を強化した。

・グローバル人材の育成状況

年 度		29	30	元	2	3
英語等指導助手(JET-ALT)の配置	指導助手数 (人)	220	240	240	231	223
英語等教育補助員(ALT)の配置	教育補助員実働時間 (時間)	72,279	70,301	68,160	73,273	71,409
都立高等学校海外留学等支援事業	生徒数 (人)	194	196	197	195	156
英語科教員の海外派遣研修	教員数 (人)	115	124	124	-	83
日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業	学校数 (校)	288	39	26	-	54

- (注) 1 JET-ALTとは、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)により招致された外国青年である。
- 2 ALTとは、日本人教員とともに英語等の授業を行う指導補助員である。
- 3 都立高等学校海外留学等支援事業の生徒数は、研修等のプログラムを全て終了した人数である。ただし、プログラムは複数年度にわたり、令和3年度についてはプログラム実施中であるため、令和4年3月31日現在の見込人数である。
- 4 「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」については、平成29年度をもって伝統・文化教育推進校は終了し、平成30年度以降は伝統芸能鑑賞教室対象校のみとなった。
- 5 新型コロナウイルス感染症の影響のため、「英語科教員の海外派遣研修」及び「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」は、令和2年度は中止し、令和3年度はオンラインで実施した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,095,341	1,113,152	△ 17,811
2 行政費用(a)	17,199,595	13,254,445	3,945,150
うち給与関係費	7,791,460	7,504,716	286,744
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,718,002	1,443,044	1,274,958
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	3,136	2,833	302
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 16,104,254	△ 12,141,293	△ 3,962,961
特別収支の部			
1 特別収入	32,917	26,634	6,283
2 特別費用	0	438	△ 438
当期収支差額	△ 16,071,337	△ 12,115,097	△ 3,956,240
一般財源充当調整	15,942,313	12,224,636	3,717,677
再計(一般財源調整後)	△ 129,024	109,539	△ 238,563

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,199,595千円	13,254,445千円	3,945,150千円
都内公立学校児童・生徒等数(B)	988,099人	984,142人	3,957人
児童・生徒等1人当たりの行政コスト(A/B)	17,407円	13,468円	3,939円

38 都立学校施設整備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執行率)	
教 育 費		千円		千円	
施 設 整 備 費		43,664,328		40,828,780 (93.5%)	
内 訳	1 高等学校老朽校舎改築	15校	15,755,777	13校	15,310,473
	2 都立学校の大規模改修	4校	139,683	4校	19,339
	3 都立学校校舎等の造改修等		26,281,915		24,051,299
	4 都立学校トイレ整備		1,486,953		1,447,670

事業の概要

高等学校老朽校舎改築、都立学校のトイレの洋式化などの施設整備を行った。

・都立学校数及び幼児児童生徒定員数

(単位：校、人)

年 度		29	30	元	2	3	
中学校	学 校 数	10	10	10	10	10	
	生 徒 定 員	4,320	4,320	4,320	4,320	4,400	
高等学校	学 校 数	191	191	191	190	191	
	生 徒 定 員	148,645	148,205	146,885	144,740	141,875	
特別支援学校	学 校 数	視 覚 障 害	単独併置 3 併置 1				
		聴 覚 障 害	4	4	4	4	4
		肢 体 不 自 由	単独併置 5 併置 13	単独併置 5 併置 13	単独併置 5 併置 13	単独併置 4 併置 14	単独併置 4 併置 14
		知 的 障 害	単独併置 30 併置 11	単独併置 30 併置 11	単独併置 30 併置 11	単独併置 30 併置 12	単独併置 31 併置 12
		病 弱	単独併置 - 併置 5				
	計	57	57	57	57	58	
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 定 員		12,460	12,633	12,747	12,839	13,070	

- (注) 1 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。
 2 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。
 3 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

・トイレの洋式化の整備率

(単位：%)

年 度	29	30	元	2	3
都 立 学 校	62.0	69.2	76.5	82.1	84.0

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	373,897	361,442	12,456
2 行政費用(a)	14,581,660	13,420,394	1,161,266
うち給与関係費	1,049,774	1,164,063	△ 114,289
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	355,889	441,887	△ 85,999
うち投資的経費	12,999,063	11,595,372	1,403,691
うち減価償却費	27,242	26,793	449
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,983,929	2,082,223	△ 98,294
うち公債費(利子)	1,796,287	1,950,892	△ 154,605
通常収支差額	△ 16,191,692	△ 15,141,176	△ 1,050,516
特別収支の部			
1 特別収入	-	85,014	△ 85,014
2 特別費用	2,513,602	6,720,022	△ 4,206,421
当期収支差額	△ 18,705,293	△ 21,776,184	3,070,891
一般財源充当調整	14,194,220	13,105,459	1,088,762
再計(一般財源調整後)	△ 4,511,073	△ 8,670,725	4,159,652

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	16,565,589千円	15,502,617千円	1,062,972千円
施設整備実施学校数(B)	206校	206校	-
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	80,415,481円	75,255,423円	5,160,058円

39 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)		
警 察 費		千円	千円		
警 察 活 動 費		14,628,423	13,550,836 (92.6%)		
内 訳	本 年 度 事 業	14,597,288	13,519,752		
	1 交 通 信 号 施 設 整 備	8,631,222	8,143,621		
	(1) 交 通 信 号 機 新 設	30か所 317,760	23か所 258,738		
	(2) 交 通 管 制 機 構 施 設	2,684,153	2,562,080		
	(3) 交 通 信 号 機 改 良 ・ 更 新 等	5,629,309	5,322,803		
	2 道 路 標 識 整 備	4,208,960	3,620,215		
	(1) 普 通 標 識	1,561,747	1,352,930		
	(2) 大 型 標 識 等	2,647,213	2,267,285		
	3 道 路 標 示 整 備	1,757,106	1,755,917		
	前 年 度 繰 越 事 業	31,135	31,083		
1 交 通 信 号 施 設 整 備	31,135	31,083			
(1) 交 通 信 号 機 新 設	6か所 31,135	6か所 31,083			
事業の概要					
<p>安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。</p> <p>これにより、令和3年中の交通事故死者数は133人で、ピーク時の1,179人(昭和35年)から9分の1程度にまで減少した。</p> <p>また、発生件数は27,598件で、ピーク時の153,976件(昭和34年)から6分の1程度、負傷者数は30,836人で、ピーク時の106,387人(昭和44年)から3分の1程度にまで減少するなど、東京都の交通環境は着実に改善されている。</p>					
暦 年	29	30	元	2	3
交 通 信 号 機 (か所)	15,882	15,907	15,966	15,981	15,996
道 路 標 識 (枚)	837,011	852,475	842,151	845,224	847,181
自 動 車 保 有 台 数 (台)	5,017,524	4,983,408	4,969,130	4,952,401	4,954,212
運 転 免 許 保 有 者 数 (人)	7,922,005	8,003,513	8,060,579	8,085,457	8,094,727
交 通 事 故 発 生 件 数 (件)	32,763	32,590	30,467	25,642	27,598
交 通 事 故 に よ る 死 者 数 (人)	164	143	133	155	133
交 通 事 故 に よ る 負 傷 者 数 (人)	37,994	37,443	34,777	28,888	30,836

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	425,237	286,241	138,996
2 行政費用(a)	14,298,882	14,986,571	△ 687,688
うち給与関係費	2,139,996	2,127,172	12,824
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	9,125	9,637	△ 512
うち投資的経費	11,426,111	12,199,134	△ 773,023
うち減価償却費	444,913	372,727	72,186
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	39	△ 39
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 13,873,645	△ 14,700,290	826,644
特別収支の部			
1 特別収入	460,642	4,738,609	△ 4,277,967
2 特別費用	2,507	2,935,321	△ 2,932,814
当期収支差額	△ 13,415,511	△ 12,897,002	△ 518,509
一般財源充当調整	13,432,207	14,331,349	△ 899,142
再計(一般財源調整後)	16,696	1,434,347	△ 1,417,651

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	14,298,882千円	14,986,571千円	△687,688千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,022円	1,067円	△ 45円

40 警察施設整備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執行率)	
		千円		千円	
警察費 警察施設費		20,353,316		17,963,555 (88.3%)	
内 訳	1 庁舎建設等	11,574,759		9,481,659	
	(1) 本部関係	改築 3所	4,377,340	改築 3所	3,718,124
	(2) 警察署	改築 6署	5,957,169	改築 6署	4,886,129
	(3) 交番・駐在所等	改築 34所	1,240,250	改築 30所	877,406
	2 待機宿舍建設等	改築 4所	7,608,422	改築 4所	7,529,474
	3 用地買収等		1,170,135		952,422

事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を行った。

こうした活動環境の改善などにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、刑法犯の認知件数は19年連続減少するなど、東京都の治安水準は向上している。

・庁舎設置数及び警察官数

年 度	29	30	元	2	3
警察署(署)	102	102	102	102	102
交 番(所)	827	825	825	825	826
派 出 所(所)	31	31	30	30	30
駐 在 所(所)	258	257	257	257	257
警察官(人)	43,486	43,486	43,486	43,486	43,486

(注) 警察官数は、年度定員である。

・刑法犯罪種別件数(上段:認知 下段:検挙)

(単位:件)

暦 年		29	30	元	2	3
総	数	125,251	114,492	104,664	82,764	75,288
		37,630	37,579	34,309	33,521	30,950
内 訳	凶 悪 犯	692	684	660	669	611
		645	700	628	668	618
	粗 暴 犯	8,345	8,437	7,586	6,461	6,154
		6,420	6,564	5,944	5,424	5,107
	窃 盗 犯	87,404	78,924	73,988	55,226	48,220
		19,165	19,163	18,071	18,405	16,687
	知 能 犯	9,084	8,742	6,782	6,294	8,179
		3,514	3,652	3,710	3,233	3,711
	風 俗 犯	983	1,021	912	764	754
		873	913	828	728	747
そ の 他	18,743	16,684	14,736	13,350	11,370	
	7,013	6,587	5,128	5,063	4,080	

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,500,381	1,271,981	228,400
2 行政費用(a)	14,299,359	15,694,021	△ 1,394,662
うち給与関係費	903,964	905,180	△ 1,216
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,854	4,101	△ 246
うち投資的経費	13,271,553	14,663,676	△ 1,392,123
うち減価償却費	2,245	2,808	△ 564
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	17	△ 17
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 12,798,978	△ 14,422,024	1,623,045
特別収支の部			
1 特別収入	695,153	45,667	649,486
2 特別費用	1	1,701	△ 1,701
当期収支差額	△ 12,103,826	△ 14,378,057	2,274,232
一般財源充当調整	12,798,201	14,420,826	△ 1,622,625
再計(一般財源調整後)	694,376	42,769	651,607

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	14,299,359千円	15,694,021千円	△ 1,394,662千円
都人口(B)	13,995,469人	14,050,766人	△ 55,297人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,022円	1,117円	△ 95円

41 消 防 装 備 整 備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
消 防 費					
消 防 活 動 費		17,460,000		17,209,450 (98.6%)	
内	1 消 防 車 両 等 の 整 備	車両購入	272台 5,085,806	車両購入	272台 5,072,904
訳	2 消 防 活 動 用 資 器 材 整 備 等	12,374,194		12,136,545	

事業の概要

震災などの大規模・複合災害への対応力を強化するため、消防装備の整備を行い、消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

年 度		29	30	元	2	3	
消 防 車 両 等 配 置 定 数	消 防 車 両 (台)	1,960	1,970	2,060	2,053	1,987	
	内	ポ ン プ 車 (台)	489	489	489	489	489
		化 学 車 (台)	48	48	48	48	48
		は し ご 車 (台)	86	86	86	86	86
		救 急 車 (台)	253	259	267	267	270
		救 助 車 (台)	29	29	30	29	29
		そ の 他 (台)	1,055	1,059	1,140	1,134	1,065
		消 防 艇 (艇)	10	10	10	10	9
	ヘ リ コ プ タ ー (機)	7	7	8	8	7	
	計	1,977	1,987	2,078	2,071	2,003	
可搬ポンプ積載車配置数 (台)		271	285	300	310	315	
火 災	火 災 件 数 (件)	4,205	3,973	4,089	3,694	3,939	
	焼 損 床 面 積 (㎡)	20,719	18,602	18,302	16,081	16,449	
	死 傷 者 (人)	837	884	813	798	750	
救 急	救 急 出 場 件 数 (件)	785,184	818,062	825,929	720,965	743,703	
	救 護 人 員 (人)	699,878	727,401	732,842	626,536	631,407	
救 助	救 助 出 場 件 数 (件)	22,090	23,543	24,327	23,856	25,004	
	救 助 人 員 (人)	18,676	19,381	19,435	18,197	18,567	

(注) 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	695,143	670,664	24,479
2 行政費用(a)	20,679,031	21,285,835	△ 606,804
うち給与関係費	2,511,669	2,500,062	11,607
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	96,171	88,890	7,281
うち投資的経費	49,581	14,068	35,513
うち減価償却費	5,602,970	5,697,838	△ 94,868
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	82,021	123,969	△ 41,948
うち公債費(利子)	81,335	123,357	△ 42,022
通常収支差額	△ 20,065,909	△ 20,739,140	673,231
特別収支の部			
1 特別収入	109,368	57,090	52,278
2 特別費用	14,086	12,022	2,064
当期収支差額	△ 19,970,626	△ 20,694,071	723,445
一般財源充当調整	14,397,159	14,905,912	△ 508,754
再計(一般財源調整後)	△ 5,573,467	△ 5,788,159	214,691

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,761,052千円	21,409,804千円	△ 648,752千円
都人口 ^(注) (B)	13,877,979人	13,933,219人	△ 55,240人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,496円	1,537円	△ 41円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	18	30	△ 12
II 固定資産	26,838,609	27,366,643	△ 528,035
うち行政財産	5,259,725	5,291,762	△ 32,037
うち重要物品	21,563,138	22,059,268	△ 496,130
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	26,838,627	27,366,674	△ 528,047
負債の部			
I 流動負債	6,770,971	4,236,647	2,534,325
うち都債	6,571,667	4,021,496	2,550,172
II 固定負債	1,033,306	7,548,576	△ 6,515,270
うち都債	1,033,306	7,548,576	△ 6,515,270
負債の部 合計	7,804,278	11,785,223	△ 3,980,945
正味財産の部 合計	19,034,349	15,581,451	3,452,898
負債及び正味財産の部 合計	26,838,627	27,366,674	△ 528,047

42 消 防 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
消 防 費		千円	千円
建 設 費		15,068,000	14,074,480 (93.4%)
内 訳	1 庁 舎 建 設 等	11,922,000	11,045,344
	(1) 消防署・消防出張所等整備	改築4署、改築9所等 5,791,455	改築4署、改築10所等 5,215,964
	(2) 待機宿舍整備等	4,535,300	4,278,731
	(3) 用地取得	1,595,245	1,550,649
	2 消防水利整備	3,146,000	3,029,136

事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に初動対応体制を確保するための待機宿舍を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

・庁舎等設置数

年 度		29	30	元	2	3
消 防 署 (署)		81	81	81	81	81
消 防 分 署 (分署)		3	3	3	3	3
消 防 出 張 所 (所)		208	208	208	208	208
待 機 宿 舎	家 族 待 機 宿 舎 (戸)	2,206	2,202	2,202	2,311	2,292
	単 身 待 機 宿 舎 (戸)	1,846	1,923	1,924	2,069	2,053
防 火 水 槽	100 m ³ 以 上 (基)	2,601	2,606	2,604	2,604	2,594
	40 m ³ 以 上 100 m ³ 未 満 (基)	5,032	5,022	4,993	4,977	4,951

(注) 待機宿舍は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

・消防職員配置定数

(単位：人)

年 度		29	30	元	2	3
職 員 配 置 定 数		18,408	18,502	18,620	18,661	18,661
内 訳	消 防 吏 員	17,984	18,078	18,197	18,238	18,238
	消 防 吏 員 以 外 の 職 員	424	424	423	423	423

(注) 毎年度職員配置定数による。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	161,033	179,298	△ 18,265
2 行政費用(a)	7,743,115	8,705,714	△ 962,600
うち給与関係費	584,109	603,128	△ 19,019
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,272,818	2,153,855	118,963
うち投資的経費	4,768,653	5,825,404	△ 1,056,751
うち減価償却費	32,022	31,886	136
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,425	1,552	△ 127
うち公債費(利子)	1,313	1,465	△ 152
通常収支差額	△ 7,583,506	△ 8,527,968	944,462
特別収支の部			
1 特別収入	1,180	66,245	△ 65,066
2 特別費用	50,159	263,180	△ 213,021
当期収支差額	△ 7,632,486	△ 8,724,903	1,092,417
一般財源充当調整	7,553,839	8,491,771	△ 937,932
再計(一般財源調整後)	△ 78,647	△ 233,132	154,485

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,744,539千円	8,707,266千円	△ 962,727千円
都人口 ^(注) (B)	13,877,979人	13,933,219人	△ 55,240人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	558円	625円	△ 67円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

特 別 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
都営住宅等事業費			
都 営 住 宅 等 事 業 費		81,299,948	49,191,399 (60.5%)
内 訳	本 年 度 事 業	72,615,948	41,413,442
	1 都 営 住 宅	3,800戸 66,731,441	2,530戸 38,642,232
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修	3,766,095	1,950,821
	3 小 笠 原 住 宅	84,025	56,900
	4 地 域 開 発 整 備	2,034,387	763,489
	前 年 度 繰 越 事 業	8,684,000	7,777,957
	1 都 営 住 宅	8,419,000	7,518,493
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修	19,000	19,000
	3 小 笠 原 住 宅	12,000	12,000
	4 地 域 開 発 整 備	234,000	228,464

事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替などを計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進などによる環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数

(単位：戸)

年 度	29	30	元	2	3
都 営 住 宅	997	2,494	3,289	2,006	2,530

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,916,065	4,854,041	△ 937,976
2 行政費用(a)	10,746,477	11,543,175	△ 796,698
うち給与関係費	1,900,563	1,955,410	△ 54,846
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	945	872	73
うち投資的経費	8,625,817	9,351,334	△ 725,518
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	11	15	△ 4
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 6,830,400	△ 6,689,119	△ 141,281
特別収支の部			
1 特別収入	70,735	13,688	57,047
2 特別費用	133,902	81,438	52,464
当期収支差額	△ 6,893,567	△ 6,756,868	△ 136,699
一般会計繰入金	2,111,441	2,185,916	△ 74,475
一般会計繰出金	△ 9	-	△ 9
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 4,782,136	△ 4,570,952	△ 211,184

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	10,746,477千円	11,543,175千円	△ 796,698千円
実施住宅戸数(B)	10,309戸	8,574戸	1,735戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	1,042,436円	1,346,300円	△ 303,864円

公 営 企 業 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出 建 設 改 良 費		16,270,937	13,674,233 (84.0%)
内 訳	1 各 病 院 施 設 整 備 等	16,270,937	13,674,233

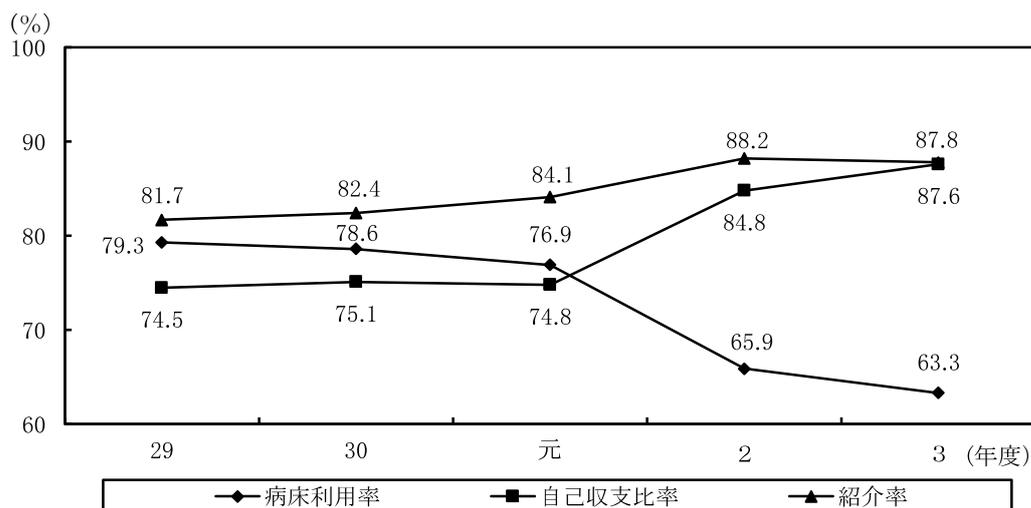
事業の概要

都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供するため、大塚病院病棟等改修をはじめとする都立病院の整備を行った。

・病床数等

年 度		29	30	元	2	3
病 床 数 (床)		4,997	4,905	4,905	4,816	4,800
患者数(人/日)	入 院	3,961	3,855	3,774	3,189	3,103
	外 来	6,543	6,582	6,550	5,415	5,624

・主な事業指標



- (注) 1 病床利用率とは、年延病床数に対する年延入院患者数の割合である。
 2 紹介率とは、自費などを除く初診患者数のうち紹介状を持参した患者数と救急車により搬送された患者数の割合である。ただし、時間外等受診の6歳未満初診患者数を初診患者数から除外している。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
医業収益	131,705,967	127,942,640	3,763,328
医業費用	167,645,383	162,446,551	5,198,832
医業利益(△は損失)	△ 35,939,415	△ 34,503,911	△ 1,435,504
医業外収益	56,736,709	52,946,411	3,790,298
医業外費用	8,604,621	8,224,188	380,433
経常利益(△は損失)	12,192,673	10,218,312	1,974,361
特別利益	31,012	3,066,724	△ 3,035,711
特別損失	-	2,697,532	△ 2,697,532
当年度純利益(△は損失)	12,223,686	10,587,504	1,636,182

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
固定資産	174,436,989	168,064,233	6,372,756
有形固定資産	130,121,905	126,012,264	4,109,640
無形固定資産	1,221,933	523,471	698,462
投資その他資産	43,093,151	41,528,497	1,564,654
流動資産	106,617,664	93,791,678	12,825,986
現金預金	73,964,994	62,902,199	11,062,795
未収金	31,796,265	30,057,841	1,738,424
貯蔵品	854,799	830,172	24,628
その他流動資産	1,605	1,466	139
資産の部 合計	281,054,653	261,855,911	19,198,742
負債の部			
固定負債	82,790,616	74,233,884	8,556,732
企業債	35,483,325	32,034,717	3,448,608
リース債務	10,572,980	5,351,121	5,221,859
引当金	36,734,312	36,848,046	△ 113,734
流動負債	36,980,021	44,167,111	△ 7,187,091
企業債	4,604,392	13,931,055	△ 9,326,663
リース債務	3,701,842	2,183,183	1,518,658
未払金	20,160,150	18,657,216	1,502,934
引当金	4,589,926	4,754,590	△ 164,664
その他流動負債	3,923,710	4,641,066	△ 717,356
繰延収益	5,094,304	4,488,890	605,414
長期前受金	5,094,304	4,488,890	605,414
負債の部 合計	124,864,942	122,889,885	1,975,056
資本の部			
資本金	131,056,019	126,056,019	5,000,000
資本金	131,056,019	126,056,019	5,000,000
剰余金	25,133,692	12,910,006	12,223,686
資本剰余金	3,102,976	3,102,976	-
利益剰余金	22,030,715	9,807,030	12,223,686
資本の部 合計	156,189,711	138,966,026	17,223,686
負債及び資本の部 合計	281,054,653	261,855,911	19,198,742

病院会計

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	12,223,686	10,587,504	1,636,182
減価償却費	14,520,844	14,157,382	363,462
固定資産除却損等	1,040,836	911,659	129,177
引当金の増減額(△は減少)	△ 312,018	217,635	△ 529,654
長期前受金戻入額	△ 405,578	△ 264,571	△ 141,007
受取利息及び配当金	△ 2,638,152	△ 2,490,381	△ 147,771
支払利息及び企業債取扱諸費	452,764	730,039	△ 277,275
固定資産売却損益(△は益)	-	△ 115,031	115,031
未収金の増減額(△は増加)	△ 967,256	△ 2,824,071	1,856,815
未払金の増減額(△は減少)	186,330	△ 20,164	206,494
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 24,628	△ 61,840	37,212
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 139	△ 317	178
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 717,356	4,640,009	△ 5,357,365
小計	23,359,334	25,467,854	△ 2,108,520
利息及び配当金の受取額	502,893	502,147	746
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 452,764	△ 730,039	277,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,409,463	25,239,962	△ 1,830,499
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,622,561	△ 9,170,872	△ 1,451,690
有形固定資産の売却による収入	140	120,995	△ 120,855
無形固定資産の取得による支出	847,469	△ 12,032	859,501
国庫補助金による収入	717,985	1,152,538	△ 434,553
国庫補助金の返還による支出	△ 189	-	△ 189
寄附金による収入	56,269	4,950	51,319
その他資本収入	3,384	107,933	△ 104,549
その他資本支出	-	351	△ 351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,997,503	△ 7,796,137	△ 1,201,366
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	8,053,000	12,382,000	△ 4,329,000
企業債の償還による支出	△ 13,931,055	△ 19,353,619	5,422,564
一般会計からの出資による収入	5,000,000	-	5,000,000
リース債務の返済による支出	△ 2,471,110	△ 2,298,844	△ 172,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,349,165	△ 9,270,463	5,921,298
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	11,062,795	8,173,362	2,889,433
資金期首残高	62,902,199	54,728,837	8,173,362
資金期末残高	73,964,994	62,902,199	11,062,795

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
市場資本的支出			
建設改良費		5,893,169	2,796,912 (47.5%)
内 訳	本年度事業	4,825,457	1,894,188
	1 豊洲市場施設整備	9,739	-
	2 大田市場施設整備	15,838	6,980
	3 淀橋市場施設整備等	4,736,695	1,858,223
	4 事務費等	63,185	28,985
	前年度繰越事業	1,067,712	902,724
	1 豊洲市場施設整備	7,018	6,380
	2 大田市場施設整備	200,448	172,588
	3 葛西市場施設整備等	860,246	723,757

事業の概要

これまで都は、東京都卸売市場整備計画(第1次から第10次まで)を策定し、計画的に卸売市場の整備を実施してきたが、平成30年の卸売市場法改正を受けて、令和3年度は、令和3年3月に策定した東京都中央卸売市場経営指針の考え方を踏まえ、整備を実施した。

・使用料徴収対象面積

(単位：㎡)

年 度	29	30	元	2	3
売 場	194,667	194,410	194,419	193,800	192,781
事 務 室	112,671	116,616	115,966	115,488	115,801
車 両 置 場	174,428	187,213	187,332	187,063	185,809
そ の 他	176,489	187,033	198,462	202,703	202,618
計	658,255	685,272	696,179	699,055	697,009

(注) その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

・生鮮食料品等の取扱状況

年 度		29	30	元	2	3
水産物	数量 (t)	404,307	381,622	367,069	344,978	345,482
	金額 (百万円)	449,709	436,933	418,436	366,648	401,207
青果物	数量 (t)	1,993,468	1,960,503	1,960,534	1,893,340	1,859,129
	金額 (百万円)	589,494	566,624	544,492	561,973	548,258
畜産物	数量 (t)	77,839	78,343	76,881	77,953	78,087
	金額 (百万円)	130,990	135,590	131,206	124,690	136,810
花 き	数量 (千本)	1,573,667	1,521,363	1,460,493	1,335,090	1,389,341
	金額 (百万円)	85,816	83,835	82,238	74,095	86,182
計	金額 (百万円)	1,256,008	1,222,981	1,176,373	1,127,407	1,172,457

(注) 対象期間は各年度とも当年3月1日から翌年2月末までである。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
営業収益	14,687,759	14,647,147	40,613
営業費用	28,191,796	27,912,472	279,324
営業利益(△は損失)	△ 13,504,037	△ 13,265,325	△ 238,711
営業外収益	4,494,557	4,663,546	△ 168,989
営業外費用	2,376,324	3,519,935	△ 1,143,611
経常利益(△は損失)	△ 11,385,803	△ 12,121,714	735,911
特別利益	-	2,172,567	△ 2,172,567
特別損失	255,840	1,064,594	△ 808,754
当年度純利益(△は損失)	△ 11,641,643	△ 11,013,741	△ 627,902

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
固定資産	735,348,122	746,326,796	△ 10,978,674
有形固定資産	714,981,508	726,014,296	△ 11,032,788
無形固定資産	60,614	6,500	54,114
投資その他の資産	20,306,000	20,306,000	-
流動資産	580,753,619	581,927,356	△ 1,173,737
現金預金	579,087,684	580,807,362	△ 1,719,678
未収金	848,879	749,756	99,123
前払費用	-	738	△ 738
前払金	851,604	416,981	434,623
貸倒引当金	△ 34,548	△ 47,481	12,933
繰延勘定	3,615	5,516	△ 1,902
企業債発行差金	3,615	5,516	△ 1,902
資産の部 合計	1,316,105,355	1,328,259,668	△ 12,154,313
負債の部			
固定負債	300,609,546	307,425,343	△ 6,815,797
企業債	297,588,000	304,372,000	△ 6,784,000
引当金	2,558,253	2,593,718	△ 35,464
その他固定負債	463,292	459,626	3,667
流動負債	12,415,958	4,922,278	7,493,680
企業債	6,784,000	-	6,784,000
未払金	4,018,474	3,261,129	757,345
未払消費税及び地方消費税	-	-	-
前受金	103,173	93,969	9,204
引当金	245,131	285,974	△ 40,844
預り金	1,265,181	1,281,206	△ 16,025
繰延収益	34,548,011	35,738,563	△ 1,190,552
長期前受金	34,548,011	35,738,563	△ 1,190,552
負債の部 合計	347,573,515	348,086,185	△ 512,670
資本の部			
資本金	516,542,242	453,994,968	62,547,274
資本金	516,542,242	453,994,968	62,547,274
剰余金	451,989,599	526,178,516	△ 74,188,917
資本剰余金	11,307,560	11,307,560	-
利益剰余金	440,682,039	514,870,956	△ 74,188,917
資本の部 合計	968,531,841	980,173,484	△ 11,641,643
負債及び資本の部 合計	1,316,105,355	1,328,259,668	△ 12,154,313

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 11,641,643	△ 11,013,741	△ 627,902
減価償却費等	13,570,116	13,717,059	△ 146,942
引当金の増減額(△は減少)	△ 89,241	△ 93,709	4,469
長期前受金戻入額	△ 1,235,273	△ 1,625,501	390,228
受取利息及び配当金	△ 96,333	△ 103,214	6,881
支払利息及び企業債取扱諸費	997,622	1,866,460	△ 868,838
固定資産売却損益(△は益)	-	-	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 92,898	421,902	△ 514,800
未払金の増減額(△は減少)	767,137	△ 3,760,916	4,528,053
その他資産の増減額(△は増加)	738	△ 738	1,476
その他負債の増減額(△は減少)	△ 3,155	60,183	△ 63,337
小計	2,177,071	△ 532,216	2,709,287
利息及び配当金の受取額	90,108	109,719	△ 19,612
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 997,622	△ 1,866,460	868,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,269,557	△ 2,288,957	3,558,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,989,235	△ 2,878,197	△ 111,037
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	-	△ 207	207
その他資本収入	-	522	△ 522
その他資本支出	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,989,235	△ 2,877,882	△ 111,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	-	529,000	△ 529,000
企業債の償還による支出	-	△ 60,000,000	60,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 59,471,000	59,471,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 1,719,678	△ 64,637,839	62,918,161
資金期首残高	580,807,362	645,445,202	△ 64,637,839
資金期末残高	579,087,684	580,807,362	△ 1,719,678

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
都市再開発事業費		3,900,674	831,309
長期借入金償還金		1,912,000	1,912,000
建設利息		255	205
合 計		5,812,929	2,743,513 (47.2%)
内 訳	本 年 度 事 業	5,791,000	2,721,593
	1 公 共 施 設	11,110	5
	2 施 設 建 築 物	470,099	-
	3 用 地 買 収	2,816,103	416,181
	4 権 利 変 換 諸 費 等	581,433	393,202
	5 長 期 借 入 金 償 還 金	1,912,000	1,912,000
	6 建 設 利 息	255	205
	前 年 度 繰 越 事 業	21,929	21,921
	1 公 共 施 設	11,500	11,492
	2 用 地 買 収	10,429	10,429

事業の概要

国際交流拠点の一翼を担う泉岳寺駅地区において、広域的、根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進める市街地再開発事業を行った。

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (3年度末現在)	3 年 度		3年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
泉 岳 寺 駅 地 区 (1.3ha)	94,603,000	-	487,443	9,897,805	10.5

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
営業収益	-	-	-
営業費用	-	-	-
営業利益(△は損失)	-	-	-
営業外収益	104,319	105,172	△ 853
営業外費用	-	199	△ 199
経常利益(△は損失)	104,319	104,973	△ 654
特別利益	50,510	-	50,510
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	154,829	104,973	49,856

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
固定資産	114,214	114,214	-
有形固定資産	114,214	114,214	-
再開発資産	37,226,182	36,429,303	796,879
未成再開発資産	37,226,182	36,429,303	796,879
流動資産	40,609,653	39,760,978	848,675
現金預金	40,426,036	39,741,413	684,623
未収金	31,416	19,565	11,851
前払金	152,200	-	152,200
資産の部 合計	77,950,049	76,304,495	1,645,554
負債の部			
固定負債	86,898	2,503,408	△ 2,416,510
他会計借入金	-	2,366,000	△ 2,366,000
その他固定負債	86,898	137,408	△ 50,510
流動負債	38,907,172	35,025,741	3,881,431
他会計借入金	2,366,000	1,912,000	454,000
未払金	27,373,223	27,023,430	349,793
前受金	9,167,949	6,090,311	3,077,638
負債の部 合計	38,994,070	37,529,149	1,464,921
資本の部			
資本金	23,672,813	23,672,813	-
資本金	23,672,813	23,672,813	-
剰余金	15,283,166	15,102,533	180,633
資本剰余金	1,130,233	1,104,429	25,804
利益剰余金	14,152,933	13,998,104	154,829
資本の部 合計	38,955,979	38,775,346	180,633
負債及び資本の部 合計	77,950,049	76,304,495	1,645,554

都市再開発事業会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	154,829	104,973	49,856
引当金の増減額(△は減少)	△ 50,510	-	△ 50,510
受取利息	△ 2,013	△ 2,864	851
有形固定資産売却損益(△は益)	-	199	△ 199
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,652	8,908	△ 21,560
小計	89,654	111,216	△ 21,562
利息の受取額	2,002	2,861	△ 859
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,656	114,077	△ 22,421
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	-	254	△ 254
再開発資産の取得による支出	△ 1,180,814	△ 2,638,407	1,457,593
国庫補助金による収入	121,735	582,162	△ 460,427
一般会計からの繰入金による収入	1,895	1,170	725
公営企業会計からの繰入金による収入	1,454,107	335,320	1,118,787
その他資本収入	2,108,044	27,596	2,080,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,504,968	△ 1,691,905	4,196,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
公営企業会計からの借入金による収入	△ 1,912,000	103,000	△ 2,015,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,912,000	103,000	△ 2,015,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	684,623	△ 1,474,828	2,159,452
資金期首残高	39,741,413	41,216,241	△ 1,474,828
資金期末残高	40,426,036	39,741,413	684,623

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
埋 立 事 業 費		10,742,505	5,544,092 (51.6%)
内 訳	本 年 度 事 業	9,300,000	4,120,651
	1 埋 立 地 造 成	1,421,000	護岸改修等 109,748
	2 環 境 整 備	23,000	晴海緑道公園 7,733
	3 道 路 橋 梁 整 備	1,000	-
	4 埋 立 改 良	3,179,000	道路、橋梁の改修 1,389,756
	5 臨 海 副 都 心 建 設	3,443,100	基盤整備、 開発者負担金等 1,825,224
	6 臨 海 副 都 心 改 良	389,900	公園改良等 167,650
	7 埋 立 諸 費	635,000	諸調査、人件費等 488,575
	8 臨 海 副 都 心 諸 費	208,000	諸調査等 131,964
	前 年 度 繰 越 事 業	1,442,505	1,423,441
	1 埋 立 地 造 成	13,981	13,981
	2 環 境 整 備	12,100	6,050
	3 埋 立 改 良	1,354,946	1,341,934
	4 臨 海 副 都 心 建 設	4,829	4,829
5 臨 海 副 都 心 改 良	55,844	55,843	
6 臨 海 副 都 心 諸 費	805	804	

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事などに対して開発者として負担を行った。

・埋立造成事業実施状況

区 分	全 体 計 画	2年度末までの実績	3年度実績	3 年 度 末 執 行 累 計	
					進捗率(%)
面 積 (千 m ²)	24,159	23,817	1	23,818	98.6
事業費(億円)	7,601	7,468	6	7,475	98.3

(注) 1 全体計画は、平成28年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。
2 全体計画においては造成計画面積、その他は造成換算面積である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
営業収益	50,129,138	11,526,339	38,602,799
営業費用	24,163,442	3,420,263	20,743,179
営業利益(△は損失)	25,965,696	8,106,077	17,859,619
営業外収益	4,068,221	4,068,581	△ 361
営業外費用	945,395	1,540,188	△ 594,793
経常利益(△は損失)	29,088,521	10,634,470	18,454,051
特別利益	-	-	-
特別損失	4,151,018	1,264,095	2,886,923
当年度純利益(△は損失)	24,937,503	9,370,375	15,567,129

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
固定資産	113,197,781	113,340,293	△ 142,511
有形固定資産	1,648,481	1,792,163	△ 143,683
無形固定資産	289	8,041	△ 7,751
投資その他の資産	111,549,011	111,540,089	8,923
埋立地造成	651,658,683	672,226,720	△ 20,568,037
完成埋立地	426,199,254	431,165,349	△ 4,966,095
未成埋立地	225,459,428	234,406,675	△ 8,947,246
年賦期限未了埋立地	-	6,654,696	△ 6,654,696
流動資産	213,224,412	177,732,008	35,492,404
現金預金	199,218,274	166,315,827	32,902,447
未収金	12,112,754	10,437,041	1,675,713
前払金	1,877,791	967,900	909,891
未収収益	13,913	9,560	4,353
その他流動資産	1,680	1,680	-
資産の部 合計	978,080,876	963,299,020	14,781,856
負債の部			
固定負債	99,534,395	100,417,762	△ 883,366
企業債	97,485,000	97,485,000	-
退職給付引当金	680,079	733,533	△ 53,454
その他固定負債	1,369,317	2,199,229	△ 829,912
流動負債	4,236,388	13,642,568	△ 9,406,181
未払金	2,919,245	2,268,840	650,405
賞与引当金	75,302	77,702	△ 2,400
環境安全対策引当金	1,841	289	1,552
その他流動負債	1,240,000	11,295,738	△ 10,055,738
繰延収益	361	50	311
長期前受金	362	50	312
収益化累計額	△ 1	-	△ 1
負債の部 合計	103,771,145	114,060,380	△ 10,289,236
資本の部			
資本金	694,732,645	694,732,645	-
資本金	694,732,645	694,732,645	-
剰余金	179,577,086	154,505,995	25,071,091
資本剰余金	55,244,273	55,110,685	133,588
利益剰余金	124,332,814	99,395,310	24,937,503
資本の部 合計	874,309,731	849,238,640	25,071,091
負債及び資本の部 合計	978,080,876	963,299,020	14,781,856

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	24,937,503	9,370,375	15,567,129
臨海副都心用地処分原価等	25,823,711	2,150,017	23,673,693
引当金の増減額(△は減少)	△ 31,137	△ 1,946	△ 29,191
長期前受金戻入額	△ 1	-	△ 1
受取利息	△ 15,369	△ 15,270	△ 99
支払利息及び企業債取扱諸費	447,015	930,994	△ 483,979
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,868,223	377,680	△ 12,245,903
未払金の増減額(△は減少)	△ 264,095	825,546	△ 1,089,641
その他流動負債の増減額(△は減少)	119,313	1,120,625	△ 1,001,312
その他固定負債の増減額(△は減少)	△ 829,912	106,503	△ 936,415
小計	38,318,804	14,864,523	23,454,281
利息の受取額	11,016	26,024	△ 15,008
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 447,015	△ 930,994	483,979
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,882,805	13,959,553	23,923,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			
埋立地の造成等に要する支出	△ 5,166,480	△ 7,913,949	2,747,470
その他資本収入	186,122	158,240	27,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,980,358	△ 7,755,710	2,775,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	-	△ 89,780,000	89,780,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 89,780,000	89,780,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	32,902,447	△ 83,576,157	116,478,604
資金期首残高	166,315,827	249,891,983	△ 83,576,157
資金期末残高	199,218,274	166,315,827	32,902,447

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
高速電車事業資本的支出		千円	千円
建設改良費		96,264,000	78,473,911 (81.5%)
内	本年度事業	93,927,000	76,136,911
	1 地下鉄改良事業	93,927,000	76,136,911
	前年度繰越事業	2,337,000	2,337,000
	訳 1 地下鉄改良事業	2,337,000	2,337,000

事業の概要

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う外出自粛等の影響により、基幹収益である乗車料収入は大幅に減少し、今後もテレワークをはじめとする利用者の行動変容が見込まれるなど、乗車人員がコロナ禍以前の水準に回復することは期待できない、厳しい経営環境に置かれている。

こうした中で、令和3年度は、安定した事業運営を行い得る経営基盤の堅持に向け、可能な限り支出の抑制を図るとともに、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスの提供や東京の発展への貢献を進めることを基本として、ホームドアの浅草線全駅への整備に向けた工事を進めたほか、浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線に新造車両を導入した。

年 度		29	30	元	2	3
営 業 キ ロ (km)		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
在 籍 車 両 数 (両)		1,142	1,174	1,174	1,190	1,206
乗 車 人 員 (千人)	年 間	1,004,534	1,029,829	1,036,332	700,207	728,727
	1日当たり	2,752	2,821	2,832	1,918	1,997
乗車料収入 (百万円)	年 間	140,277	143,694	143,425	95,381	102,315
	1日当たり	384	394	392	261	280

(注) 乗車料収入は税抜である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
営業収益	111,161,999	104,228,323	6,933,676
営業費用	126,932,498	127,757,564	△ 825,066
営業利益(△は損失)	△ 15,770,499	△ 23,529,242	7,758,742
営業外収益	13,233,884	13,940,412	△ 706,528
営業外費用	3,898,821	4,995,843	△ 1,097,022
経常利益(△は損失)	△ 6,435,436	△ 14,584,672	8,149,236
特別利益	-	-	-
特別損失	-	47	△ 47
当年度純利益(△は損失)	△ 6,435,436	△ 14,584,719	8,149,284

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
固定資産	1,364,155,682	1,378,257,812	△ 14,102,130
有形固定資産	1,331,143,217	1,330,325,312	817,905
無形固定資産	697,422	1,036,601	△ 339,178
投資その他の資産	32,315,043	46,895,900	△ 14,580,857
流動資産	145,952,514	144,658,502	1,294,012
現金預金	76,932,697	74,950,786	1,981,912
未収金	14,981,528	20,329,805	△ 5,348,277
有価証券	44,852,000	40,576,000	4,276,000
貯蔵品	2,964,968	2,904,879	60,090
短期貸付金	2,366,000	1,912,000	454,000
前払費用	120,831	45,957	74,874
前払金	3,700,997	3,904,178	△ 203,181
未収収益	5,534	6,940	△ 1,406
その他流動資産	27,957	27,957	-
資産の部 合計	1,510,108,196	1,522,916,314	△ 12,808,118
負債の部			
固定負債	667,799,140	673,250,813	△ 5,451,672
企業債	233,152,444	218,436,001	14,716,443
長期借入金	245,000,000	245,000,000	-
リース債務	115,620	266,207	△ 150,588
引当金	29,531,077	29,548,604	△ 17,527
その他固定負債	160,000,000	180,000,000	△ 20,000,000
流動負債	73,631,828	81,542,476	△ 7,910,648
企業債	20,577,557	26,283,820	△ 5,706,262
リース債務	156,584	198,219	△ 41,635
未払金	22,475,293	16,375,235	6,100,058
未払費用	248,651	268,985	△ 20,334
前受金	6,304,614	5,885,991	418,623
引当金	2,477,277	2,513,068	△ 35,791
預り金	1,391,851	1,390,371	1,480
その他流動負債	20,000,000	28,626,788	△ 8,626,788
繰延収益	390,734,629	399,266,991	△ 8,532,362
長期前受金	390,734,629	399,266,991	△ 8,532,362
負債の部 合計	1,132,165,598	1,154,060,280	△ 21,894,682
資本の部			
資本金	493,054,877	477,532,877	15,522,000
資本金	493,054,877	477,532,877	15,522,000
剰余金	△ 115,112,279	△ 108,676,843	△ 6,435,436
資本剰余金	99,615,519	99,615,519	-
欠損金	214,727,798	208,292,362	6,435,436
資本の部 合計	377,942,598	368,856,034	9,086,564
負債及び資本の部 合計	1,510,108,196	1,522,916,314	△ 12,808,118

高速電車事業会計

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科目	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 6,435,436	△ 14,584,719	8,149,284
減価償却費	44,474,295	43,537,115	937,180
固定資産除却損等	1,067,610	1,635,872	△ 568,262
引当金の増減額(△は減少)	△ 53,318	290,471	△ 343,789
長期前受金戻入額	△ 9,691,787	△ 9,620,043	△ 71,744
受取利息及び配当金	△ 80,618	△ 93,634	13,016
支払利息及び企業債取扱諸費	3,699,965	4,424,162	△ 724,197
固定資産売却損益(△は益)	-	47	△ 47
未収金の増減額(△は増加)	2,474,807	△ 1,069,791	3,544,597
未払金の増減額(△は減少)	1,915,636	△ 5,408,850	7,324,486
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 60,090	△ 200,026	139,936
その他流動資産の増減額(△は増加)	51,766	64,526	△ 12,760
その他流動負債の増減額(△は減少)	420,103	△ 2,312,131	2,732,235
小計	37,782,934	16,662,999	21,119,935
利息及び配当金の受取額	101,286	121,557	△ 20,271
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,720,299	△ 4,486,749	766,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,163,921	12,297,807	21,866,114
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 41,434,013	△ 51,161,194	9,727,181
有形固定資産の売却による収入	-	100	△ 100
無形固定資産の取得による支出	△ 99,292	△ 138,097	38,805
定期預金の払戻による収入	-	3,000,000	△ 3,000,000
有価証券の取得による支出	△ 32,652,000	△ 31,679,000	△ 973,000
有価証券の償還による収入	42,488,000	30,304,300	12,183,700
国庫補助金による収入	692,625	1,784,705	△ 1,092,079
一般会計からの繰入金による収入	1,095,902	1,672,113	△ 576,212
その他資本収入	50	257	△ 207
その他資本支出	△ 4,455	△ 178	△ 4,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,913,184	△ 46,216,994	16,303,810
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	35,294,000	33,904,000	1,390,000
企業債の償還による支出	△ 26,283,820	△ 57,521,227	31,237,407
一般会計からの出資による収入	17,548,000	9,564,000	7,984,000
割賦買取による支出	△ 28,626,788	-	△ 28,626,788
リース債務の返済による支出	△ 200,218	△ 263,937	63,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,268,825	△ 14,317,164	12,048,339
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	1,981,912	△ 48,236,351	50,218,263
資金期首残高	74,950,786	123,187,137	△ 48,236,351
資金期末残高	76,932,697	74,950,786	1,981,912

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費		114,591,696	90,164,070
水 道 経 営 費			
営 業 費 用		84,436,304	80,322,251
合 計		199,028,000	170,486,321 (85.7%)
内 訳	本 年 度 事 業	178,000,000	149,458,321
	1 水 源 及 び 浄 水 施 設 整 備 事 業	18,759,649	16,615,877
	(1) 浄 水 場 等	三郷浄水場等 17,898,649	三郷浄水場等 15,949,646
	(2) 水 源 開 発 分 担 金 等	861,000	666,231
	2 送 配 水 施 設 整 備 事 業	送配水管 367,747m等 149,089,082	送配水管 363,783m等 123,800,761
	3 給 水 設 備 整 備 事 業	配水管 32,643m等 10,151,269	配水管 32,643m等 9,041,683
	前 年 度 繰 越 事 業	21,028,000	21,028,000
	1 水 源 及 び 浄 水 施 設 整 備 事 業	3,402,000	3,402,000
	2 送 配 水 施 設 整 備 事 業	送配水管 5,497m等 17,626,000	送配水管 5,497m等 17,626,000

事業の概要

将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、「東京水道経営プラン2021」及び「東京水道施設整備マスタープラン」に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。

年 度	29	30	元	2	3
年 間 総 配 水 量 (千m ³)	1,541,705	1,540,896	1,542,737	1,540,872	1,521,391
給 水 件 数 (件)	7,606,947	7,713,310	7,816,724	7,821,887	7,866,955
配 水 管 管 理 延 長 (km)	27,125	27,195	27,265	27,341	27,403
漏 水 率 (%)	3.5	3.2	3.6	3.7	3.5
安 定 給 水 確 保 率 (%)	78	79	79	79	85
配 水 池 耐 震 施 設 率 (%)	71	76	76	79	82
管 路 の 耐 震 継 手 率 (%)	43	44	45	47	48

- (注) 1 漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。
 2 安定給水確保率とは、配水区域を持つ浄水場や給水所などにおいて、配水池により、目標の水量(計画一日最大配水量の12時間分)を確保した割合である。
 3 配水池耐震施設率とは、配水池容量のうち、耐震強化された配水池容量の割合である。
 4 管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
営業収益	306,044,230	305,542,850	501,380
営業費用	293,751,452	298,278,406	△ 4,526,954
営業利益(△は損失)	12,292,778	7,264,444	5,028,334
営業外収益	14,085,603	16,449,746	△ 2,364,143
営業外費用	3,585,549	3,880,988	△ 295,439
経常利益(△は損失)	22,792,833	19,833,202	2,959,631
特別利益	2,360,874	-	2,360,874
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	25,153,706	19,833,202	5,320,504

貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
資産の部			
固定資産	2,516,334,187	2,484,858,377	31,475,810
有形固定資産	2,415,873,680	2,385,582,693	30,290,988
無形固定資産	99,155,426	97,976,739	1,178,687
投資その他の資産	1,305,081	1,298,945	6,136
流動資産	298,969,890	292,096,461	6,873,429
現金預金	239,030,832	236,224,839	2,805,993
未収金	17,030,128	16,478,279	551,849
貯蔵品	1,747,283	1,773,962	△ 26,679
その他流動資産	41,161,647	37,619,381	3,542,266
繰延勘定	2,524	3,489	△ 965
企業債発行差金	2,524	3,489	△ 965
資産の部 合計	2,815,306,601	2,776,958,326	38,348,274
負債の部			
固定負債	267,497,264	263,746,102	3,751,162
企業債	220,508,473	214,381,541	6,126,932
リース債務	5,729,001	6,724,897	△ 995,896
引当金	40,111,540	41,910,056	△ 1,798,517
その他固定負債	1,148,251	729,607	418,643
流動負債	169,282,933	157,003,205	12,279,728
企業債	19,153,068	19,923,807	△ 770,739
リース債務	2,352,255	2,337,613	14,642
未払金	122,682,243	106,681,879	16,000,364
未払費用	2,771,323	2,264,907	506,416
前受金	2,174,510	939,717	1,234,793
前受収益	3,958	414	3,544
引当金	13,365,487	18,403,939	△ 5,038,452
その他流動負債	6,780,089	6,450,929	329,160
繰延収益	153,894,731	157,154,844	△ 3,260,114
長期前受金	148,178,344	151,561,678	△ 3,383,334
建設仮勘定長期前受金	5,716,387	5,593,167	123,220
負債の部 合計	590,674,928	577,904,152	12,770,777
資本の部			
資本金	1,871,689,470	1,859,092,007	12,597,463
資本金	1,871,689,470	1,859,092,007	12,597,463
剰余金	352,942,203	339,962,168	12,980,035
資本剰余金	226,516,110	226,516,110	-
利益剰余金	126,426,093	113,446,058	12,980,035
資本の部 合計	2,224,631,672	2,199,054,175	25,577,498
負債及び資本の部 合計	2,815,306,601	2,776,958,326	38,348,274

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	25,153,706	19,833,202	5,320,504
減価償却費	72,607,509	76,918,814	△ 4,311,305
固定資産除却費等	2,256,595	1,988,955	267,640
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,724,804	△ 2,767,494	△ 3,957,310
長期前受金戻入額	△ 4,211,762	△ 6,452,229	2,240,467
受取利息及び配当金	△ 132,143	△ 103,114	△ 29,029
支払利息及び企業債取扱諸費	2,740,225	3,165,706	△ 425,482
固定資産売却損益(△は益)	△ 544,857	△ 422,276	△ 122,581
未収金の増減額(△は増加)	△ 741,536	△ 762,511	20,975
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,227,179	△ 9,701,219	8,474,040
貯蔵品の増減額(△は増加)	26,679	77,236	△ 50,557
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 3,149,460	△ 331,124	△ 2,818,336
その他の流動負債の増減額(△は減少)	987,376	△ 1,840,743	2,828,119
小計	87,040,348	79,603,203	7,437,145
利息及び配当金の受取額	104,536	87,592	16,944
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,751,481	△ 3,185,784	434,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,393,403	76,505,012	7,888,391
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 87,388,486	△ 105,492,733	18,104,247
有形固定資産の売却による収入	737,410	3,201,724	△ 2,464,313
無形固定資産の取得による支出	△ 1,439,610	△ 378,865	△ 1,060,745
国庫補助金による収入	-	-	-
工事負担金による収入	2,168,508	563,124	1,605,384
その他の資本収入	85,197	115,146	△ 29,949
その他の資本支出	△ 8,000	△ 12,427	4,427
その他	418,643	9,339	409,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,426,336	△ 101,994,692	16,568,356
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	25,280,000	19,159,000	6,121,000
企業債の償還による支出	△ 19,923,807	△ 20,523,519	599,712
一般会計からの出資による収入	504,036	1,298,194	△ 794,158
リース債務の返済による支出	△ 2,021,303	△ 1,072,060	△ 949,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,838,927	△ 1,138,385	4,977,312
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	2,805,993	△ 26,628,065	29,434,059
資金期首残高	236,224,839	262,852,904	△ 26,628,065
資金期末残高	239,030,832	236,224,839	2,805,993

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
下水道事業資本的支出					
下水道建設改良費		254,337,857		195,275,134 (76.8%)	
内	本年度事業	217,000,000		157,937,277	
	1 下水道建設事業	180,000,000		124,762,605	
	(1) 管渠敷設	173,556 m	92,546,000	110,998 m	71,714,236
	(2) ポンプ所建設	45か所	40,611,000	37か所	22,949,450
	(3) 水再生センター建設	15か所	39,843,000	15か所	23,943,238
	(4) 事務費等		7,000,000		6,155,680
	2 下水道改良事業	37,000,000		33,174,672	
	前年度繰越事業	37,337,857		37,337,857	
	1 下水道建設事業	36,220,169		36,220,169	
	(1) 管渠敷設	8,347 m	13,297,862	8,347 m	13,297,862
	(2) ポンプ所建設	18か所	9,936,660	18か所	9,936,660
	(3) 水再生センター建設	10か所	12,985,647	10か所	12,985,647
2 下水道改良事業	1,117,688		1,117,688		

事業の概要

都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう下水道の機能の向上を図った。

また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガスの削減を推進した。

・区部下水道事業実施状況

年 度	29	30	元	2	3
管 渠 管 理 延 長 (km)	16,094	16,112	16,137	16,162	16,183
ポンプ所揚水能力(汚水) (m ³ /日)	15,238,944	15,262,416	15,262,416	15,713,856	15,764,256
処 理 能 力 (m ³ /日)	6,349,000	6,403,000	6,368,000	6,283,000	6,283,000

・主な事業指標

区 分	中長期目標	2年度末 までの実績	3年度実績	3年度末 実績累計	進捗率(%)
第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積 (ha)	16,300	10,082	740	10,822	66.4
浸水の危険性が高い地区等のうち対策が完了した地区数 (地区)	57	25	3	28	49.1
排水を受け入れる下水道管を耐震化等した施設数 (か所)	5,900	4,315	303	4,618	78.3

(注) 第一期再構築エリア(都心4処理区)とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
流域下水道事業資本的支出 流域下水道建設費		千円 18,440,140	千円 12,886,994 (69.9%)
内 訳	本年度事業	14,500,000	8,946,854
	1 管 渠 敷 設	243,700	221,637
	2 ポ ン プ 所 建 設	14,000	13,970
	3 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	7か所 13,502,300	7か所 8,131,145
	4 事 務 費 等	740,000	580,102
	前年度繰越事業	3,940,140	3,940,140
	1 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	7か所 3,940,140	7か所 3,940,140

事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心して快適な生活を支えるため、施設の再構築などを行った。また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川等で水と親しむことのできる快適な水辺空間の創出に資する高度処理施設の整備などを行った。

・流域下水道事業実施状況

年 度	29	30	元	2	3
管 渠 管 理 延 長 (m)	232,190	232,190	232,190	232,190	232,240
処 理 能 力 (m ³ / 日)	1,474,100	1,450,050	1,455,750	1,476,400	1,476,400

・主な事業指標

区 分	中長期目標	2年度末 までの実績	3年度実績	3年度末実績累計	
				進捗率(%)	
高度処理と準高度 処理を合わせた能力 (万m ³ /日)	148	112	-	112	75.7

- (注) 1 高度処理とは、赤潮の発生要因の一つであるちっ素及びりんを削減し、従来の標準的な処理法に比べ、下水処理水の水質をより一層改善する水処理方法である。
2 準高度処理とは、従来の標準的な処理法に比べ、電力使用量を増やさず一定程度の水質改善が可能な水処理方法である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書(区部下水道事業)

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
営業収益	263,875,395	259,473,767	4,401,628
営業費用	299,545,920	297,419,628	2,126,291
営業利益(△は損失)	△ 35,670,524	△ 37,945,861	2,275,337
営業外収益	68,675,269	68,921,940	△ 246,671
営業外費用	15,336,922	18,331,511	△ 2,994,589
経常利益(△は損失)	17,667,823	12,644,569	5,023,254
特別利益	-	5,377,564	△ 5,377,564
特別損失	3,019,047	-	3,019,047
当年度純利益(△は損失)	14,648,776	18,022,133	△ 3,373,357

損益計算書(流域下水道事業)

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
営業収益	11,947,703	16,663,280	△ 4,715,577
営業費用	30,482,459	30,384,289	98,170
営業利益(△は損失)	△ 18,534,756	△ 13,721,009	△ 4,813,747
営業外収益	13,419,570	14,067,029	△ 647,459
営業外費用	464,693	1,025,573	△ 560,879
経常利益(△は損失)	△ 5,579,879	△ 679,553	△ 4,900,326
特別利益	4,990,648	599,399	4,391,248
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	△ 589,232	△ 80,154	△ 509,078

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産の部			
固定資産	5,718,883,191	5,734,076,858	△ 15,193,667
有形固定資産	5,717,082,416	5,731,983,929	△ 14,901,513
無形固定資産	1,586,730	1,874,559	△ 287,829
投資その他の資産	214,045	218,370	△ 4,325
流動資産	186,669,356	198,411,920	△ 11,742,563
現金預金	66,339,489	80,366,066	△ 14,026,578
未収金	78,664,973	77,821,162	843,811
前払費用	11,543	10,313	1,229
前払金	40,702,450	39,079,235	1,623,215
仮払金	950,446	1,134,923	△ 184,477
未収収益	53	8	45
その他流動資産	403	213	191
繰延勘定	6,039	14,139	△ 8,099
企業債発行差金	6,039	14,139	△ 8,099
資産の部 合計	5,905,558,587	5,932,502,917	△ 26,944,330
負債の部			
固定負債	1,134,135,542	1,158,365,975	△ 24,230,432
企業債	1,118,524,679	1,142,569,318	△ 24,044,639
リース債務	770,334	1,160,155	△ 389,821
引当金	13,313,401	13,145,350	168,051
その他固定負債	1,527,128	1,491,151	35,977
流動負債	233,268,663	257,046,680	△ 23,778,016
企業債	116,612,639	130,644,206	△ 14,031,567
リース債務	543,965	589,450	△ 45,485
未払金	114,574,275	123,963,556	△ 9,389,280
前受金	291,544	550,062	△ 258,518
引当金	1,088,754	1,081,542	7,212
預り金	157,486	217,864	△ 60,378
繰延収益	1,603,232,493	1,602,065,990	1,166,503
長期前受金	1,603,232,493	1,602,065,990	1,166,503
負債の部 合計	2,970,636,698	3,017,478,644	△ 46,841,946
資本の部			
資本金	2,648,332,393	2,614,536,688	33,795,705
資本金	2,648,332,393	2,614,536,688	33,795,705
剰余金	286,589,495	300,487,584	△ 13,898,089
資本剰余金	245,891,683	245,891,149	534
利益剰余金	40,697,813	54,596,436	△ 13,898,623
資本の部 合計	2,934,921,888	2,915,024,273	19,897,616
負債及び資本の部 合計	5,905,558,587	5,932,502,917	△ 26,944,330

下水道事業会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	14,059,544	17,941,979	△ 3,882,435
減価償却費	195,910,148	192,238,936	3,671,212
固定資産除却費等	14,059,721	11,769,822	2,289,899
引当金の増減額(△は減少)	181,903	160,359	21,544
長期前受金戻入額	△ 63,099,768	△ 62,425,792	△ 673,977
受取利息及び配当金	△ 6,406	△ 6,990	585
支払利息及び企業債取扱諸費	13,300,464	15,547,646	△ 2,247,183
固定資産売却損益(△は益)	△ 5,446,917	△ 681,276	△ 4,765,641
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,605,204	1,419,585	△ 3,024,789
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,117,658	29,855	△ 4,147,513
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 3,481	△ 553,066	549,584
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 318,896	192,862	△ 511,758
小計	162,913,450	175,633,920	△ 12,720,471
利息及び配当金の受取額	6,361	7,320	△ 959
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 13,300,464	△ 15,547,646	2,247,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,619,347	160,093,595	△ 10,474,248
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 199,247,750	△ 219,146,234	19,898,483
有形固定資産の売却による収入	7,719,741	1,593,953	6,125,788
無形固定資産の取得による支出	△ 203,582	△ 1,852,123	1,648,541
有価証券の取得による支出	△ 3,000,000	△ 10,000,000	7,000,000
有価証券の償還による収入	3,000,000	10,000,000	△ 7,000,000
国庫補助金による収入	59,185,832	64,398,807	△ 5,212,975
工事負担金による収入	5,471,937	4,629,199	842,738
その他	△ 5,117,435	△ 4,725,138	△ 392,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,191,257	△ 155,101,536	22,910,279
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	92,724,000	69,277,000	23,447,000
企業債の償還による支出	△ 130,644,206	△ 131,086,219	442,013
一般会計からの出資による収入	7,071,157	40,391,130	△ 33,319,974
リース債務の返済による支出	△ 605,619	△ 617,436	11,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,454,668	△ 22,035,524	△ 9,419,143
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 14,026,578	△ 17,043,465	3,016,888
資金期首残高	80,366,066	97,409,531	△ 17,043,465
資金期末残高	66,339,489	80,366,066	△ 14,026,578

令和4年9月 発行

令和3年度

主要施策の成果

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669